

INS:CSR/環境人材育成研究会シンポジウム2010

社会と結ぶ学生参加型の

# 環境マネジメントと 環境人材育成

## 開催報告書

開催日時

日時

2010年11月27日(土)

会場

岩手大学総合教育研究棟2F北桐ホール  
+  
E21・22・23・27・28教室

主催

INS : CSR / 環境人材育成研究会、  
岩手大学環境省採択プログラム[ISO14001と産学官民  
連携を活用した「π字型」環境人材育成プログラム]、  
岩手大学環境マネジメント学生委員会

# 目次

## 開会行事 ..... 2

大塚 尚寛 氏

(INS : CSR / 環境人材育成研究会会長、岩手大学理事・副学長)

## 基調講演 ..... 5

後藤 敏彦 氏 「CSR 環境に役立つ人材として何をどう学ぶか」

(環境監査研究会代表幹事、NPO法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事、拓殖大学客員教授)

## 分科会 ..... 27

## パネルディスカッション ..... 29

コーディネーター：小田 伸一 氏

(INS : CSR / 環境人材育成研究会幹事、岩手大学准教授)

パネリスト：後藤 敏彦 氏

第1分科会代表 佐藤 史子 氏

(INS : CSR / 環境人材育成研究会幹事)

(岩手大学環境マネジメント学生委員会)

第2分科会代表 森本 由宇 氏

(岩手大学環境マネジメント学生委員会)

第3分科会代表 工藤 早希 氏

(岩手大学環境マネジメント学生委員会)

第4分科会代表 西郷 優 氏

(INS : CSR / 環境人材育成研究会幹事)

(岩手大学環境マネジメント学生委員会)

第5分科会代表 岩井 紗智 氏

(岩手大学環境マネジメント学生委員会)

## 閉会行事 ..... 50

玉 真之介 氏

(INS : CSR / 環境人材育成研究会幹事、岩手大学理事・副学長)



## 開会行事

開会挨拶：大塚 尚寛 氏

INS：CSR／環境人材育成研究会会長、岩手大学理事・副学長

全体司会：小田 伸一 氏

INS：CSR／環境人材育成研究会幹事、岩手大学准教授

**司会（小田伸一氏）**：それでは、定刻を少々過ぎましたので、2010年INS（Iwate Network System：岩手ネットワークシステム<sup>1)</sup>）：CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任<sup>2)</sup>）／環境人材育成研究会シンポジウムを始めさせていただきたいと思います。

私、本日司会進行を務めさせていただきます CSR／環境人材育成研究会の小田と申します。岩手大学の者でございます。よろしくお願いいたします。

本日のスケジュールを最初にご紹介いたします。最初に研究会会長のあいさつの後に基調講演が入りまして、その後、分科会を行います。そして、分科会代表によるパネルディスカッションを行いまして、その後閉会行事ということで、17時までの予定で進めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、早速ですが、最初に CSR／環境人材育成研究会の会長で岩手大学理事・副学長の大塚尚寛よりごあいさつを申し上げます。では、大塚先生、よろしくお願いいたします。

**大塚尚寛氏**：CSR／環境人材育成研究会の会長を務めております岩手大学の大塚でございます。本日は多数お集まりいただきましてありがとうございます。もう来週になりますと12月で慌たしくなるのですが、今日11月最後の土曜日に、穏やかな天気のもとで、多数お集まりいただきましてありがとうございました。

この研究会は、INSの中にございます41番目にできた研究会で、2年前にできた研究会です。今日は学生の方もいらっしゃいますので、CSRという言葉をもしかしたらわからない方もいらっしゃると思います。コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ、日本語でいいますと企業



1) 21世紀の岩手の科学技術と産業の振興をはかるために設立された岩手県内の科学技術および研究開発に関わる産学官の人々の交流の場。岩手ネットワークシステムホームページ：<http://www.ins.ccrd.iwate-u.ac.jp> (2011年2月4日現在) 参照。

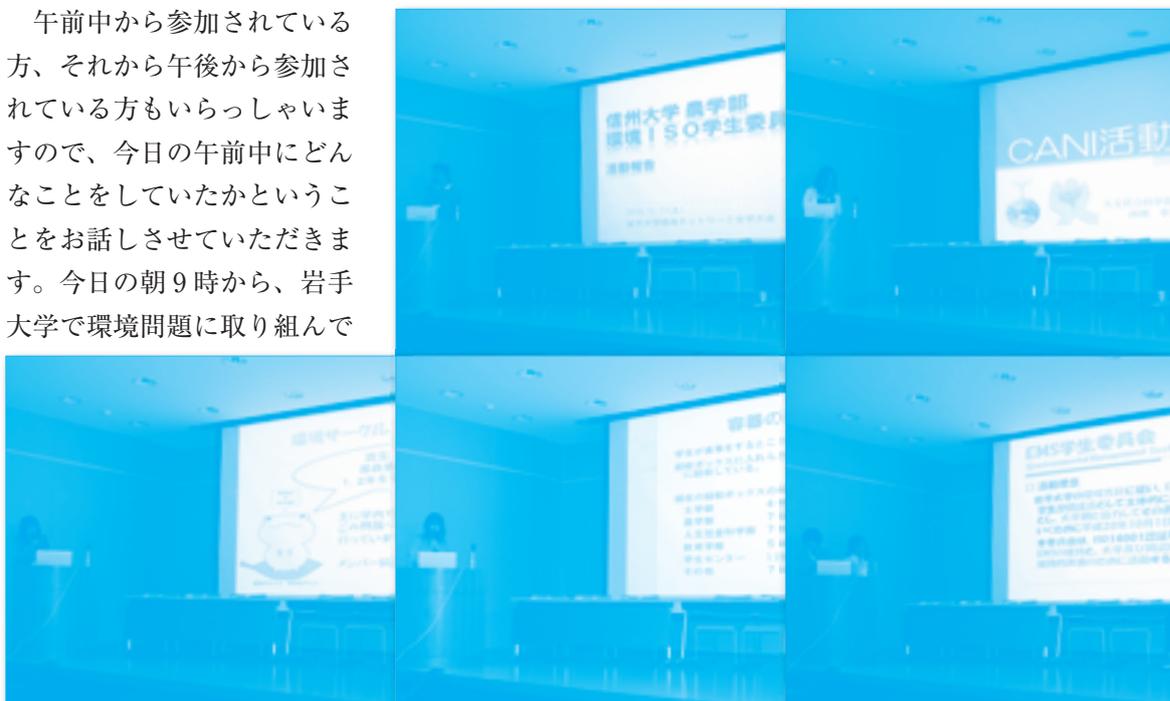
2) 企業は社会的な存在であり、自社の利益、経済合理性を追求するだけでなく、ステークホルダー（利害関係者）全体の利益を考えて行動するべきであるとの考え方。環境保護のみならず、行動法令の遵守、人権擁護、消費者保護などの分野についても責任を有するとされている。EIC ネット [環境用語集「CSR」]：<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=3037> (2011年2月4日現在) 参照。

の社会的責任ということで、一般に今 CSR というと大学などいろんなところすべて含めて社会的責任ということで使われている言葉です。CSR にスラッシュが入りまして環境人材育成研究会ということなのですが、この研究会の立ち上げの目的は2つあります。まず1つは、岩手県内の中小企業の CSR 活動、あるいは環境報告書の作成と連携して、何か研究会組織ができないのか。全国的な動向を調査しながら、情報を提供していきましようという目的があります。



もう1つの大きなねらいとして、今日の午前中から学生の組織である岩手大学環境ネットワークの中でも話が何度も出てきましたが、地域の中小企業のグリーン化支援にもかかわる取り組みができないかということで、現在岩手大学で昨年から3年間、環境省の支援を受けてISO14001（International Organization for Standardization 14001<sup>3)</sup>）と産官学民連携を活用した「π字型」環境人材育成のプログラムを進めております。まさにこのプログラムの母体になっている研究会でございます。テーマでございますように「社会と結ぶ学生参加型の環境マネジメントと環境人材育成」ということで、今年はこの研究会の設立目的の趣旨に一番沿ったシンポジウムのテーマになったのかなと思っております。

午前中から参加されている方、それから午後から参加されている方もいらっしゃいますので、今日の午前中にどんなことをしていたかということをお話しさせていただきます。今日の朝9時から、岩手大学で環境問題に取り組んで



3) ISO（国際標準化機構）が1996年に出した環境マネジメントシステム規格。ISO14000シリーズの根幹を成すもので、認証登録制度となっている。PDCAサイクルを回すことによって継続的な環境改善が図ることをめざす。EIC ネット【環境用語集「ISO14001」】：<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=3658>（2011年2月4日現在）参照。

いる学生のサークルや委員会が集まり、環境ネットワーク全学大会と称しまして、会合を持ちました。その全学大会には、信州大学農学部環境 ISO 学生委員会の方も参加していただいております。まず信州大学での取り組みを紹介していただき、その後岩手大学の環境ネットワークの4つの組織、CANI（岩手大学キャンドルナイト実行委員会）、環境サークルリユース、岩手大学生生活協同組合学生委員会、岩手大学環境マネジメント学生委員会（以下、EMS 学生委員会と略して用います。）の活動報告をしてもらいました。



今日のシンポジウムは、午前中から引き続いた2部構成になっております。この後、後藤様より「CSR 環境に役立つ人材として何をどう学ぶか」という基調講演をいただきます。その後、EMS 学生委員会が中心になって5つの分科会を開きます。それぞれの分科会に参加していただき、本日は産学官民の方に参加していただいておりますので、それぞれの組織でどのような取り組みをされているかということを紹介していただきながら情報を共有して、参考になるところをお互いにディスカッションしましょうという試みでございます。分科会が終わりましたらまたこの場に集まっていただきまして、パネルディスカッション形式で壇上とフロアとのやりとりをしたいという構成で考えております。これから夕方までになりますが、どうぞおつき合いをよろしくお願いいたします。それから、情報交換会も企画しておりますので、どうぞ時間の許す方はそちらにも参加していただきまして、リラックスしてまたいろんなお話をできればと思っておりますので、今日はどうぞよろしくお願いいたします。

お集まりいただきましてありがとうございます。冒頭のごあいさつとさせていただきます。

**司会（小田伸一氏）：**大塚会長、どうもありがとうございました。

最初にご紹介するのを忘れておりました。信州大学からお越しの方がシンポジウムにも参加していただいておりますので、ちょっと紹介させていただきたいのですが、よろしかったらちょっと立っていただけますか。すみません。長野県から盛岡まで来ていただきました。信州大学の先生お二人と学生さんお二人です。どうぞ今日はよろしくお願いいたします。



## 基調講演

後藤 敏彦 先生

環境監査研究会代表幹事

NPO 法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事

拓殖大学客員教授

### 「CSR 環境に役立つ人材として何をどう学ぶか」

司会（小田伸一氏）：それでは、基調講演に移らせていただきたいと思います。

後藤先生の紹介を CSR／環境人材育成研究会の幹事でもあり、NPO（Non-Profit Organization：非営利組織）法人岩手県環境カウンセラー協議会の高橋壽正様よりお願いしたいと存じます。高橋様、よろしくお願いいたします。

高橋壽正氏（岩手県環境カウンセラー協議会）：皆さん、こんにちは。岩手県環境カウンセラー協議会の高橋と申します。

本日基調講演をなさってくださいます後藤先生を簡単にご紹介させていただきます。先生は、多年にわたり持続可能な社会の構築に向けて、大変さまざまな努力を精力的に進めてきておられる方でございます。私たちとの関係では、例えば環境カウンセラー<sup>4)</sup>という制度が発足した、あるいは中小事業者向けのエコアクション21<sup>5)</sup>という認証登録制度がスタートしているのですけれども、これ



4) 市民や事業者などに対して、環境保全活動の推進のために、助言などの支援ができる人材として登録された人。市民や市民団体などからの環境問題、環境保全活動、組織運営などに関する相談、助言、環境学習講座の講師、環境関連事業などの企画・運営を助言する「市民部門」と、事業者からの環境保全の具体的な対策、環境活動評価プログラムなどに関する相談・助言をする「事業者部門」という2つの登録部門が設置されている。EIC ネット [環境用語集「環境カウンセラー」]：<http://www.eic.or.jp/ecoterm/index.php?act=view&serial=481>（2011年2月4日現在）。

5) 全ての事業者が、環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に、環境に取り組む仕組みを作り、取り組みを行い、それらを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドライン。このガイドラインに基づき、取り組みを行う事業者を審査し、認証・登録する制度が、エコアクション21認証・登録制度。エコアクション21中央事務局・財団法人地球環境戦略研究機関持続性センターホームページ：<http://www.ea21.jp/ea21/index.html>（2011年2月4日現在）。

らの創設に深く関わってこられています。現在ではエコアクション 21 の中央事務局の参与、運営委員、判定委員長などをなさっておられまして、私たちの組織にとっても大変大所高所から関連深い方でございます。

先生は、環境省からの委託で、環境パフォーマンス評価<sup>6)</sup>、環境報告書のガイドラインの策定にも関わっておられます。その延長線だと思えるのですが、ISO14005（環境パフォーマンス評価の使用を含む環境マネジメントシステムの段階的適用のための指針）、環境パフォーマンス評価の国内委員を務めておられます。現在、環境経営に関する各種組織などの代表幹事、会長、委員、多数なさっておられまして、また後進育成のために東京経済大学非常勤講師、それから今日のリーフレットにも書いていますが、拓殖大学の客員教授を務めておられます。拓殖大学では「サステナビリティと本質的 CSR」という図書も出版しておられ、監修もなさっておられます。

では、後藤先生、よろしくどうぞお願いいたします。

**後藤敏彦氏**：皆さん、こんにちは。ただいま紹介いただきました後藤でございます。50分しかございませんので、早速お話をさせていただきます。

私は講演を依頼されますと必ず次のこととお話することにしております。ビッグバンで宇宙が生まれて 137 億プラス・マイナス 2 億年だそうです。地球が誕生したのは約 46 億年、生命が 38 億年、人類、猿人が出てきたのは約 700 万年、我々の先祖であり我々自身でもあるホモサピエンスは大体 20 万年から 15 万年ぐらい前に誕生したとのこと。どうも人類はアフリカから何回も出てきているようですが、5 万年以降も 3 回アフリカから出てきて、その DNA は、日本の子孫に残っているようです。ですから、日本はユナイテッド・ステイツ・オブ・ジャパンなのです。続いて、農業革命が約 1 万年前と言われております。ここから人間が動物と分かれて人間圏になった。これは、元東京大学の松井孝典先生（千葉工業大学惑星探査研究センター所長）の説ですね。産業革命が約 250 年前、我々が今どっぷりつかっている石油文明は 1859 年にアメリカのペンシルバニア州で



6) 事業者が事業活動についての環境配慮を効果的に進めていくために、自らが発生させている環境への負荷やそれに係る対策の成果（環境パフォーマンス）を的確に把握し、評価していくこと。環境省ホームページ「環境パフォーマンス評価」：<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04-3.html>（2011年2月4日現在）。

酔っぱらいのドレークさんが発見したドレーク油田から始まっていますので、たかだか151年です。これがもう既に限界に来ているということですね。21世紀は、ある意味でサステナビリティ革命の時代なのだという大きな流れをぜひ理解をしていただきたいと思います。今日は時間が限られておりますので、7つのお話をさせていただきます。枚数が多いので、途中結構飛ばします。ご了解いただきたいと思います。

## 宇宙と人間

◆ ビッグバン	約137±2億年前
◆ 地球の誕生	約46億年前
◆ 生命の誕生	約38億年前(生命圏)
◆ 人類(猿人)の出現	約700万年前
◆ ホモサピエンスの出現	約20~15万年前
◆ 農業開始	約1万年前(人間圏)
◆ 産業革命	約250年前
◆ 石油産業の誕生	1859年(ドレーク油田)
◆ サステナビリティ革命	21世紀

### I. 市民社会と組織

まず、近代市民社会、自由主義的資本主義体制ですが、資本主義と一言と言っても随分変遷してきております。最初はレッセ・フェールという自由放任主義、それからケインズの時代、それから今の市場万能主義とそれが破綻してきている時代、次の資本主義4.0です。その間にレッセ・フェールとケインズのあたりで共産主義という実験があったのですが、失敗しました。次は、キャピタリズム4.0と言われているのですが、キャピタリズム4.0がどういう時代なのか、これはこれから議論に入るといことだろうと思います。

- I. 市民社会と組織
- II. 環境マネジメントの必要性
- III. 環境マネジメント規格策定の歴史
- IV. ISO及び14001
- V. エコアクション21 その他
- VI. ISO/26000SR 他
- VII. 役立つ人材、企業との協働

現代市民社会では、皆さんご存じのように株式会社制度が異常に発達しております。その中で、資本と労働の対等性を維持するためにさまざまな労働法をつくったりして、修正資本主義というような言われ方をしてきたわけですが、この資本主義は今失敗している。その失敗は、例えば環境問題、失業問題、所得分配の不公平、格差ですね、それから政府の失敗、政府の限界とも言われます。市場の失敗や政府の失敗は、全部経済学の用語です。こういうことが言われているわけです。

### I. 市民社会と組織

1. 近代市民社会  
市民社会=自由主義的資本主義体制  
経済社会
2. 資本主義の変遷
  - ① レッセ・フェールの時代
  - ② ケインズ主義の時代
  - ③ 市場主義万能の時代
  - ④ キャピタリズム4.0 の時代?

21世紀はどんな市民社会でしょうか。1つはパートナーシップ社会、社会協治です。20世紀は主として社会を行政がコントロールしてまいりましたが、グローバル化とともに行政によるコント

ロールには限界があります。そこで、規制と自主対応のミックスでいくという方向です。行政がコントロールしていたときは企業もある程度コントロールできたのですが、グローバル化で世界を自由に動く企業は一国の行政ではコントロールできない。では、世界政府をつくるか。これもまた悪夢です。世界が民主的に運営される保証は、国連を見ても分かるように、極めて難しい。行政ではない、司法的手法、裁判もまた国際的にはなかなか、国際公法、国際私法も難しい。ということで、市民、企業、政府 ..... すみません、今日は大学でお話いたしますので学会のパートナーシップということで4つぐらいにすべきだったのですけれども、いつも3つでお話しているものですから、学会は書いていません。いわゆる社会協治、行政的コントロール、司法的コントロール、社会的コントロール、この社会的コントロールの話は後ほどまたします。今日いただいた岩手大学の環境報告書には「共生の時代のパートナー」とあります。まさにパートナーシップ社会を打ち出しておられると思います。

このパートナーシップ社会は、1992年の地球サミットで採択されたりオ宣言第10原則で、「環境問題はそれぞれのレベルで関心のあるすべての市民が参加することにより最も適切に扱われる」と書いてあります。あと書いてあるのは情報公開を進めようということです。ここに書いてあるのは公共機関が有している情報とあるのですが、民間企業の情報は出ないではないと言われる人がいます。この原則に基づいて実はPRTR (Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度) 法がつけられました。企業の化学物質の情報を国に報告して、誰でも見られるようにし、企業の環境情報なども一部は法律で義務的に見られるようになっていきます。もう1つは企業が元は自主的に、今は一種法律上の責務として環境報告書を発行している。国立

## 2. 現代市民社会

株式会社制度の発達  
現代市民社会の特徴  
実質的な対等性確保のための修正

市場の失敗  
例えば環境問題、失業、所得分配の不正  
政府の失敗(限界)

## 3. 21世紀の市民社会＝パートナーシップ社会

社会協治  
-行政によるコントロールの限界 規制と自主対応のミックス

- ・自主対応と社会監視
- ・司法的権威の強化の必要性
- ・市民(自然人及びNPO)、企業、政府、のパートナーシップによる社会協治

行政的コントロール・司法的コントロール・社会的コントロール

## 環境と開発に関するリオ宣言 第10原則

環境問題は、それぞれのレベルで、関心のあるすべての市民が参加することにより最も適切に扱われる。国内レベルでは各個人が、有害物質や地域社会における活動の情報を含め、公共機関が有している環境関連情報を適切に入手し、そして、意思決定過程に参加する機会を有しなくてはならない。各国は、情報を広く行き渡らせることにより、国民の啓発と参加を促進し、かつ奨励しなくてはならない。  
(以下、省略)

大学法人の場合は責務ではなくて、義務として発行する形になっているわけです。

パートナーシップ社会と言いました。コミュニケーションがないとパートナーシップは成り立ちません。ということで、環境コミュニケーション<sup>7)</sup>に関してはISO14063、環境コミュニケーション規格がもう既につくられております。私は、環境省に頼まれて、この規格の国際委員・エキスパートになりまして、2001年から2007年まで6年ぐらい、10

数回、国際委員として会議に行っていました。このような規格もできている。パートナーシップの成立要件としてコミュニケーションが必要だと申しました。コミュニケーションが成り立つためには、情報の対称性が必要と言われます。情報の対称性がないと一方的な押しつけ、説得になります。ということで、企業は今コミュニケーションをはかるために我が社の環境取り組みはどうだ、我が社のCSRの取り組みはどうなっているということで、環境報告書やCSR報告書を出すようになってきたわけです。途中から環境配慮促進法（環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律）<sup>8)</sup>ができて、大企業は環境報告書を作成するのは責務ですよとなっているのですが、もともとは何の法律的バックもなく企業が環境報告書を出してきた状況があります。

あと、コミュニケーションを進めるには情報、例えば企業が出す環境情報、CSR情報を一般の人に分かりやすく、ちゃんと解説できるようなインタープリター<sup>9)</sup>、さらにコミュニケーションを

## パートナーシップの成立要件

### コミュニケーション

ISO14063 環境コミュニケーション規格

## コミュニケーションの成立要件

- ◆ 情報の対称性(レモンの原理)  
環境報告書・CSRレポートの必要性
- ◆ 情報解読者(インタープリター)
- ◆ 仲介・推進者(ファシリテーター)

7) 環境問題にかかる多様な利害関係者間での情報共有や対話を図ることで、問題の未然防止や解決などに結びつけようとする。EIC ネット [環境用語集「環境コミュニケーション」] : <http://www.eic.or.jp/ecoterm/index.php?act=view&serial=506> (2011年2月4日現在)。

8) 事業活動による環境保全についての配慮が適切になされることを確保するため、環境報告書の作成及び公表を求める法律。国は環境配慮等の状況を毎年度公表することを義務付けている。特に独立行政法人については環境報告書を作成し、自己評価または第三者評価を受けることにより、報告書の信頼性を高めなければならない。地方公共団体及び企業は公表するように努めなければならないとされている。EIC ネット [環境用語集「環境配慮促進法」] : <http://www.eic.or.jp/ecoterm/index.php?act=view&serial=3740> (2011年2月4日現在)。

9) 自然観察、自然体験などの活動を通して、自然を保護する心を育て、自然にやさしい生活の実践を促すため、自然が発する様々な言葉を人間の言葉に翻訳して伝える人 (interpret = 通訳)。一般的には植生や野生動物などの自然物だけでなく、地域の文化や歴史などを含めた対象の背後に潜む意味や関係性を読み解き、伝える活動を行なう人の総称。EIC ネット [環境用語集「インタープリター」] : <http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=156> (2011年2月4日現在)。

とる場合には、当事者のほかにファシリテーター<sup>10)</sup>的な人が必要とよく言われております。こういった人材もコミュニケーションを進める上で必要なわけで、岩手大学・信州大学で学んでいる人たちがこのような役割を果たすことも十分今後はあり得るわけです。

環境省は、環境報告ガイドライン2007年版をつくっています。来月から改訂作業が始まりまして、2011年版を2011年9月に発行する予定で、私はその改訂委員にも入っております。2007年版も委員で作成に関わりました。来年改訂版が出ます。

世界的に見ますと、GRI グローバル・レポート・イニシアチブ<sup>11)</sup>という団体がありまして、サステナビリティ・レポート・ガイドラインを、CSRレポートのガイドラインと言っているのですが、発行しております。私は、1998年にボストンにあったGRIの運営委員になって、2002年までずっと関わっておりました。2002年から2006年までオランダに移った後も理事として関わってきましたので、9年間ほどCSRレポートのガイドラインづくりに

携わってきました。今、日本の大企業が大体1,100から1,200社、CSRレポートを出しているのですが、その6割ぐらいはGRIガイドラインを参考にしております。それから、環境省の環境報告ガイドラインが90%以上参考にしているというものです。

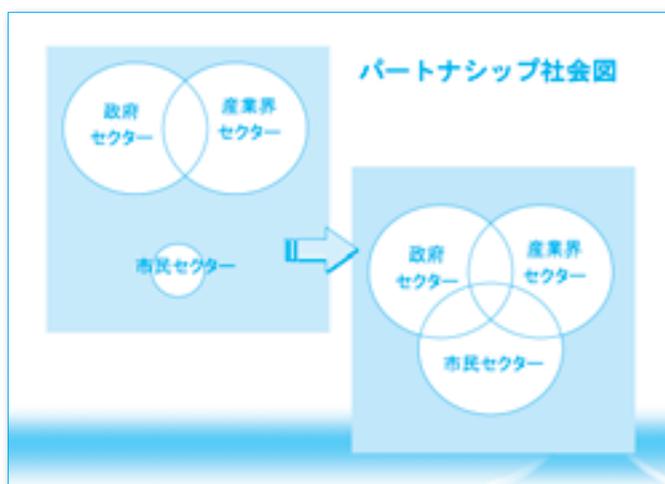
先ほどパートナーシップ社会と言いました。20世紀の日本は、政府セクターと産業界セクターがパートナーシップを組んでいました。市民セクターは非常に小さかった。これが21世紀、市民セクター・産業界セクター・政府セクター、ここは大学ですからぜひアカデミックというセクターを入れていただいて4つにさせていただいてもいいと思うのですが、要するにパートナーシップで社会を協治していくことになります。

もう1つ、グローバル化している現況



**報告書ガイドライン**

- ◆ 環境省  
環境報告ガイドライン  
<http://www.env.go.jp/policy/report/h19-02/index.html>
- ◆ GRI  
サステナビリティ・レポート・ガイドライン  
<http://www.sustainability-fj.org/>

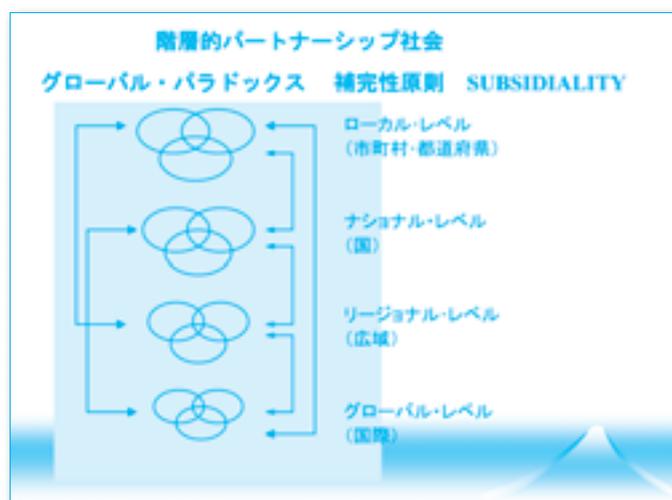


10) 「行動やある過程を容易に促進する」という意味の facilitate から転じた言葉であり、あることを容易にするために問題を議論する過程において、進行役や引出し役となる人。環境教育などの場面において、参加体験型のワークショップという学びの手法の有効性が注目を集めると同時に、そのための場づくりを担うファシリテーターの役割が重視されている。EIC ネット [環境用語集「ファシリテーター」] : <http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=2289> (2011年2月4日現在)。

11) オランダに本部を置く NGO で、CSR (企業の持続可能性レポート) ガイドラインづくりを目的とする国連環境計画 (UNEP) の公認協力機関。EIC ネット [環境用語集 : 「GRI ガイドライン」] <http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=3736> (2011年2月4日現在)。

から言うと、パートナーシップの一番の大本は、ローカル・レベル、市町村、都道府県です。しかし、そこだけで解決が見つからない問題は、ナショナル・レベルで対応する。ナショナル・レベルで解決が見つからないものは、リージョナルなレベルで対応する。例えば、日本海の汚染は日中韓、ロシアが一緒になって、しかも政府だけではなかなか難しい中で、民、それから産、もちろん政府も関わった形でパートナーシップを組んでいかなければ解決していかない。リージョナルで解決できないものはグローバルという意味で、例えば地球温暖化問題などはグローバルでパートナーシップを組まないと解決されない。グローバルでパートナーシップを組んでも、なかなか難しいですね。去年(2009年)デンマークのコペンハーゲンでのCOP15 (the 15th session of the Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change : 第15回気候変動枠組条約締約国会議)に約4万人集まったそうです。もちろん4万人も集まるということは、政府の委員だけではないですね。産業界の人も多数、それからNGO (Non-Governmental Organization : 非政府組織)、NPOも多数集まって様々な会議を開きました。コペンハーゲン合意という文書が一応つくられたのですが、採択されずにテイク・ノートされるにとどまりました。来週ぐらいからかな、COP16 (the 16th session of the Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change : 第16回気候変動枠組条約締約国会議)がメキシコのカンクンで開かれるはずですね。COP16でも多分まとまらないと言われておりまして、なかなかパートナーシップは言うはやさしいのですが、合意は難しいのが現状です。

スライドにサブシビアリティ、補完性原則と書きました。補完性原則は、欧州連合がつくられたときによく言われた言葉です。例えば、イギリス・ドイツ・フランスの上にEUという欧州連合があるわけですが、国家の上に国家をつくるのかという批判があったときに、そうではないのだと、国だけでは解決できないものを補完して対応するのが欧州連合だということです。サブシビアリティの意味で言うと、この一番の大本はローカルで物事を解決していく。ローカルでできないものをもう少し広い形で対応していくのがサブシビアリティ原則だと理解してください。



## II. 環境マネジメントの必要性

このような現況の中での環境マネジメントの必要性について。地球環境問題をそもそも論から始めるとキリがありませんので、今日は省略します。スライドには書きませんでしたけれども、国連が環境という言葉で会議を開いたのは1972年のストックホルムの国連人間環境会議です。水俣が世界に"Minamata"として知られるようになったのは1972年です。1972年の国連人間環境会議の20周年を記念して、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開かれたのがUNCED (United Nations Conference on Environment and Development: 環境と開発に関する国際連合会議) というリオ・サミットです。リオ・サミットの10年目で開かれたのが2002年のヨハネスブルグでのWSSD (World Summit on Sustainable Development: 持続可能な開発に関する世界首脳会議) で、ヨハネスブルグ宣言が採択されました。リオ・サミットではリオ宣言、先ほど第10原則、パートナーシップの原則を紹介しました。その他にも予防原則など色々なものが採択されたのがリオ宣言なのですが、ヨハネスブルグ宣言の中にはリオ宣言は生きているという一行をわざわざ入れて、ヨハネスブルグ宣言がつけられます。全文を読みたい方の参考までに外務省のWebのURLを書きおきました。これが今世界をリードしている宣言になっているということで、学生さん、ぜひ一度のぞいてください。再来年には、リオ・サミットの20周年を記念して、またリオで2012年にサミットが開かれることは昨年12月に国連で決議されていますので、2012年にまたサミットが開かれるわけですが、今のところ国内で大きな動きは全然ないですね。学生の皆さん、よし、2012年にはリオに行って我々が何か発表しようぐらいの気持ちで色々活動してくれると非常におもしろいと思います。

環境問題の本質ですが、大量生産・大量消費・大量廃棄という現代工業文明が1つの原因です。人口問題・南北問題を解決し、循環型社会をつくるというのが今課題になっているわけです。ちなみに、人口は、1900年のとき約16億人、それが2000年には63億人、わずか100年で4倍になりました。今67・8億人、70億人弱ですけれども、2050年には国連の予想では90億人、ただし90億人までなるのかならないのか、途中で大きな問題が起きるのか分かりません。色々な問題は後でも申し上げますが、ここ2・30年が勝負どころと言われていていますので、その問題解決に失敗すると人類に大きなダメージが来る可能性は十分あり

## II. 環境マネジメントの必要性

地球環境問題——省略

## 地球サミット

- ◆ 国連環境開発会議 UNCED  
1992年6月にブラジルで開催  
(United Nations Conference on Environment and Development)  
ストックホルムの国連人間環境会議から20年目
- ◆ WSSD (World Summit on Sustainable Development)  
2002年8月 ヨハネスブルグ  
ヨハネスブルグ宣言  
<  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/wssd/sengen.html>>

得ます。だからこそ、我々は今この問題にしっかり取り組まなければならないという状況にあるわけです。

地球環境問題と環境マネジメントの必要性に関して、企業としてはリスクマネジメントの観点でどうしても取り上げなくてはならないわけですが、もう一つ、実は今企業価値は無形資産が非常に大きな価値を占めています。これは後ほど言います。ここでは説明を省略します。

環境マネジメントに取り組むこととISO14001の認証を取得することは一緒ではないです。認証というのは、マネジメントに取り組む中の1つのシンボリックな活動であって、それは進める上での手段にしかすぎませんし、スタート地点に立ったということにしかすぎないわけで、マネジメントに取り組む必要性というのはISO14001に取り組んだからもう十分だ、大丈夫だということではないということをぜひ理解していただきたいということで、その程度にとどめておきます。

環境リスクも色々あります。法的リスクは今後も益々強化されます。地球温暖化対策基本法は、何度出されても今のところ通っていませんけれども、いずれ通るでしょう。2050年に先進国は温室効果ガスを8割以上削減することに麻生（太郎・元内閣総理大臣）さんがサインしてきましたよね、去年のイタリアのG8（Group of Eight：主要国首脳会議）で。全世界で半分以下にしましょうと言ったのは安倍（晋三・元内閣総理大臣）さんであり、福田（康夫・元内閣総理大臣）さんだったわけです。民主党になってからちっとも進まなく、もたもたしております。しかし、世界に行ってG8ではサインしてきているわけですから、いずれ取り組まざるを得ないでしょう。取り組むということは、当然規制を強化していかざるを得ない。

マーケット・リスク。今ここへ来て環境によいものではないとだんだん売れなくなってきています。エコポイント<sup>12)</sup>制度はありましたけれども、プリウスは売り出してから13年目ですが、今年ほど売れたときはないわけですね。随分人々の意識が変わってきました。それから、例えばパナソ

## 環境問題の本質

大量生産、大量消費、大量廃棄  
という現代工業文明

人口問題、南北問題の解決  
循環型社会の構築

## 地球環境問題と 環境マネジメントの必要性

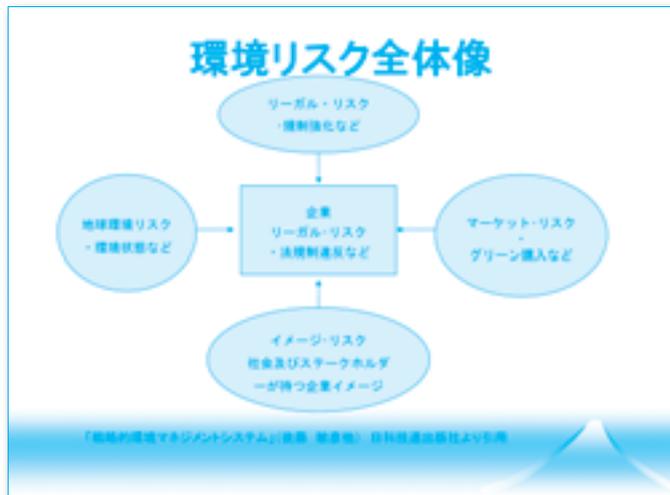
リスク・マネジメント  
無形資産(Intangible Asset)

### 注意

- ◆ 審査登録(認証取得)は手段にしかすぎない
- ◆ 目的かのように誤解している

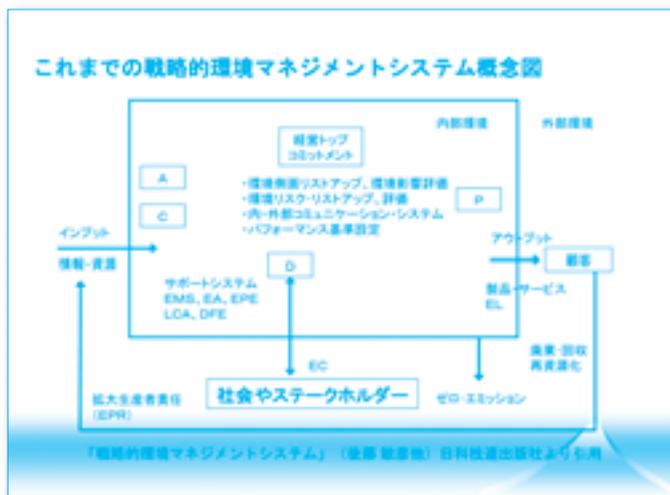
12) 政府の制度に限らず、消費者が購買時に選択する環境配慮行動に対して付与されるサービスまたは環境配慮行動促進のための仕組み。ポイントの蓄積によって、一定のポイント数に応じて景品などと換えたり、商品購入や寄付に代えたりできるもので、ポイントを蓄積する行為を環境配慮行動に特化したポイント制度として整理できる。EIC ネット [環境用語集「エコポイント」] : <http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=3820> (2011年2月4日現在)。

ニックは、グリーン購入ネットワークで、例えばABCとつけているCランクの製品を一定期間以内にBランクに改良できなければ販売させない。いかに儲かっているでも売らないというようなことまで言い出しているわけですし、マーケットが変わってきている。当然のことながら、何らかの環境問題を起こしますと確実にイメージがダウンします。ノキアという世界最大の携帯電話会社がコンゴ産のコルタン（コロンバイト・タンタライト）・タンタル鉱石を使っていて、欧米でボイコットを食いそうになって、それを使わないでつくるという方向に変えざるを得なかった。このことに関連して、ノキアは別として、日本企業は今騒然としています。21世紀は社会がウオッチしているということについて後ほどまたお話しします。



地球環境リスクは、益々地球温暖化が進み、2度以上になると例えば生物多様性に非常にダメージが起きる、食料生産も2℃ぐらいまでは若干プラスに働く場合もあるけれども、それを超えると非常にダメージがあるという研究もありますので、状況はどんどん悪くなっております。日本の工業地帯、臨海工業地帯は、大体戦後に埋め立てたところが結構多いのですけれども、東京湾中等潮位で大体5.5mで造成しております。ここで海水面が1m上がると、台風のときの冠水リスクがどんどん高まっているのが実情です。この辺は言い出すとリスクマネジメントに入りすぎますので省略します。

これまでの戦略的環境マネジメントシステム概念図、PDCA (Plan-Do-Check-Act)、企業に入ってきて製品として顧客に行くものと、廃棄物が出てくるものをゼロエミッション<sup>13)</sup>で対応する。ここに今日午前中に発表があったEMS、それからEA (Environmental Auditing: 環境監査<sup>14)</sup>)、EPE (Environmental Performance Evaluation: 環境パフォーマンス評価)、ISO14030 番台、LCA (Life Cycle Assessment: ライフ・



13) あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。EIC ネット [環境用語集: 「ゼロエミッション」] <http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=1550> (2011年2月4日現在)。

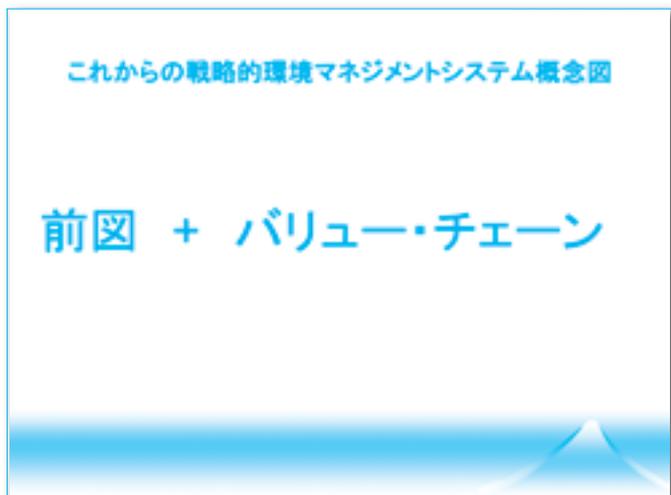
14) 環境の側面から実施する経営管理の方法のひとつ。EIC ネット [環境用語集: 「環境監査」] <http://www.eic.or.jp/ecoterm/index.php?act=view&serial=487> (2011年2月4日現在)。

サイクル・アセスメント<sup>15)</sup>、ISO14040  
番台、デザイン・フォー・エンバイロ  
ンメント (Design for Environment :  
環境適合設計・環境配慮設計<sup>16)</sup>)。こう  
いったISO14000シリーズの企画が全  
部ISO14001をサポートする仕組みとし  
て40ぐらいつくられています。さっき  
言った環境コミュニケーション規格、  
ISO14063もこの1つになるわけです。  
社会やステークホルダー (利害関係者)  
のところにECと書いてありますが、  
エンバイロメンタル・コミュニケー  
ション (Environmental Communication)



という意味です。このような形で色々な規格がつくら  
れているわけです。

これからの戦略的環境マネジメント  
システム概念図はないのですが、この  
前の図に実はバリュー・チェーンを加  
えます。バリュー・チェーンは後でま  
たお話ししますが、今月、10年  
がかりでつくられたISO26000の中  
で出されている概念です。今まで企  
業は入ってくるまで、インプットの  
ところまでしか見ていませんでした。  
掘削からインプットまでサプライヤー  
がずっとつながっているわけですが、  
このサプラ



イ・チェーン・マネジメント (Supply Chain Management)<sup>17)</sup> が極めて重要だと言われていたの  
です。しかし、実際の問題としてサプライヤーもチェーンもずっと先までさかのぼることはほとんど  
不可能で、せいぜい1次サプライヤー、その先のサプライヤーまではなかなか手を伸ばすことがで  
きなかったのですが、これから実はサプライヤーの一番先まで手を伸ばさざるを得なくなってきて  
おります。バリュー・チェーンに至っては、アウトプット、顧客に渡ったところで企業はもうそこ  
ですべておしまいという前提になっていたのですが、今はバリュー・チェーンでいうと顧客に渡っ

15) その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階を通して環境影響を定量的、  
客観的に評価する手法。EIC ネット [環境用語集：「ライフ・サイクル・アセスメント」] <http://www.eic.or.jp/ecoterm/index.php?act=view&serial=2638> (2011年2月4日現在)。

16) 製品の製造やサービスの提供に際してその設計、企画段階において環境負荷を可能な限り低減さ  
せることを目指すこと。製品の製造に関しては設計、生産、使用、廃棄及び再利用までのライフサイク  
ルを視野に入れて開発することを意味する。EIC ネット [環境用語集：「DfE」] <http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=3737> (2011年2月4日現在)。

17) 企業内外にわたって、生産、販売、物流に関するモノと情報の流れを整理することで、経営効率を向上さ  
せる手法。野村総合研究所ホームページ「経営用語の基礎知識 (第3版)」[SCM (サプライチェーン・マネジメ  
ント)] [http://www.nri.co.jp/opinion/r\\_report/m\\_word/scm.html](http://www.nri.co.jp/opinion/r_report/m_word/scm.html) (2011年2月4日現在)。

て使った後廃棄、しかももうほとんど廃棄しないで循環資源として回るという格好で、バリュー・チェーンはそのすべてを通じて管理するのが今後の考え方になってきています。

サプライ・チェーンの最初の掘削が実は日本の製造業、特に工業製品ですね、電気・電子・自動車の業界が今騒然としております。なぜ騒然としているか。日本で起きている問題ではないのです。地球の反対側とは言わないですけれども、アフリカで起きている問題が今日本にもものすごく影響しているわけです。どういうことかということ、今年（2010年）7月にアメリカで金融改革法が成立しました。オバマ（現アメリカ合衆国大統領）さんがつくったわけです。なぜ金融改革法をつくったのか。例のリーマン・ショック以降の状況のままに置いといたらしようがないということで金融改革法をつくったわけです。その金融改革法の中に、アフリカのコンゴ共和国並びにその周辺4カ国でとれるコルタン、すずなどいくつかの鉱物資源を使った製品をアメリカで販売するなら、それをSEC（Securities and Exchange Commission：証券取引委員会）に報告する。金融改革法の中に鉱山会社もこれらの国に支払った額を報告する条項が入ったのです。報告しないと罰則があるかということ、普通は報告義務を課すと罰則がつくのですが、罰則はつかない。ハード・ローの中に罰則のつかない規定が入っている。罰則のつかない規定は法律なのかという議論があるのですが、日本でもあります。例えば、大企業は環境報告書を発行する責務があるけれども、責務ですから罰則がない。発行しなくても罰はうけない。でも、多くの企業は発行している。日本の場合は、法律ができる前から環境報告書を発行していますけれども。アメリカのハード・ローの中に罰則のない法律が入ってきている。



今日の午前中に話があったISO14001、後でお話するISO26000はISOの国際規格ですが、法律ではありませんから一種のソフト・ローですね。これからのものすごくソフト・ローが重要になるわけです。アメリカのハード・ローの中に入った罰則のない報告義務規定にどうして日本企業が騒然としているかということ、自分のところで使っている携帯電話・テレビ・その他の電子機器の中に、例えばコンゴのタンタル鉱石、すずが入っていたら報告しなくてはいけないわけです。報告しなくても罰則ないからいいやとほうっておくとどうということになるかということ、多分今年できた法律ですから、1年半後ぐらいに欧米のNGOは全部追求して、この会社は使っているけれども、報告していないよということをばあっとリストで挙げられる。完全にボイコットを食うわけです。まさにノキアがやられたことと同じことをやられることは皆さんわかっているわけです。

金融改革法が今年7月にできてから日本の製造業の中は騒然としておりまして、我が社に入ってきている金属資源の出どころはどこなのだとして一生懸命サプライ・チェーンをさかのぼって追求するのは。携帯電話の中のほんのちょっと使っている金属資源で言われるわけですから、どんな小さな部品の中の金属資源でも追求せざるを得ないわけですね。ずっと追求していくのですが、わかりっこないのです。色々聞いてみると、ずっと追求していくと、商社から買っているから、商社のところで止まってしまうと言います。商社で止まってしまうと、商社が教えてくれないというのですが、

私は某大商社、別に秘密でも何でもありませんが、三井物産の人に聞いてみたら、いやいや、絶対秘密ではない、4大商社は全部オープンだということで、聞かれて答えないわけがないとのことでした。ただし、専門商社というのがある。金属専門商社です。金属専門商社はどこから買っているかは、一種の自分のところの営業上の秘密なので、そこは教えないことがあるので、商社で止まるとメーカーさんが言うのはよく分かるとのことでした。しかし、我々4大商社はそんなことはないとおっしゃっていましたが、誰しも考えて分かるように、今バリュー・チェーンの中でサプライヤーっていくつかあるわけですね。本当に最初に地べたから掘っているところまで追求するのは簡単なことではないのです。

まさに世界中で起きていることがすべて我々に影響しているということなのです。だから、岩手大学なら大学の中で色々なことを行うことは極めて重要なだけけれども、それだけではない戦略的環境マネジメントが今広がってきたわけです。



### Ⅲ. 環境マネジメント規格策定の歴史

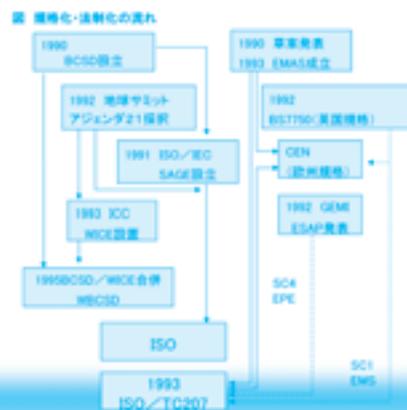
環境マネジメント規格策定の歴史は、1990年ごろからずっと今のISO14000シリーズが始まってきました。スライドの左側の流れです。地球サミットに向けて産業界が環境マネジメントの規格をつくらうではないかということで、産業界の発案によってISO14000シリーズがつくられたということを言いたかったのですが、今日は時間の関係で省略します。

国際標準化機構、インターナショナル・オーガニゼーション・フォー・スタンダードイゼーションで、頭文字をとると本当はIOSなのですが、ISOのホームページを見ると、ギリシャ語のイソスからとってISOにしたと書いてあります。何のことはない、実は1947年に組織をつくったとき、スイスにIOSという別団体があったのです。スライドは、今日の午前中にお話しされたISO14000シリーズがISOの中のテクニカル・コミュニティ207でつくっているということですね。

要求事項は2004年版です。ISOは5年ごとに見直すことになっていますから、2009年から本来見直しになっているのですが、とりあえず表面上は見直しをしておりません。水面下で見直しをしていますが、なぜかという、今、企業のマネジメントシステムの規格は結構たくさんあるのです。ISO14000シリーズ、品質管理のISO9000シリーズ、食品衛生のISO22000シリーズ、情報セキュリティのISO27001、今つくっているものでエネルギーマネジメントのISO50001。色々なものがつくられていて、企業・組織はたまったものではない。

そこで、マネジメントシステムのコアになるマネジメント・システム・スタンダード（MSS：Management System Standard）をつくらうという動きになっていまして、多分来年にマネジメン

### Ⅲ. 環境マネジメント規格策定の歴史



### Ⅳ. ISOおよび14001

ISO 国際標準化機構  
International Organization for  
Standardization  
ISO/TC207

ト・システム・スタンダードができるといわれています。そのマネジメント・システム・スタンダードの上に環境なら環境に特化したことをちょっとのつける。品質なら品質に特化したことをのつける形で、どんなマネジメントシステムであってもコアは同じにしようという構想でつくっているのです。

ただし、構想はいいのですが、本当にできるかどうか。ISOは36カ月ルールがあり、規格を3年でつくるということになっているのですが、私が関わった環境コミュニケーションも6年かかり、後でお話するISO26000は約10年、言い出してから10年かかっているわけです。本当に着手してから6年弱かかっているということで、MSSが本当に来年できるかどうかはわかりませんが、今そういう動きになっています。ですから、皆さんが取り組んでいるISO14001は当面続きますけれども、多分今専門筋の話の中で2015年に2004年版が2015年版になるだろうと言われていまして、あと4、5年は今の規格でいけるかなということで、勉強は無駄になりません。

後の議論に参考になるように。規格を勉強するのはいいのですが、原文が重要です。今ISOは民間機関ですが、GATT (General Agreement on Tariffs and Trade: 関税および貿易に関する一般協定) 東京ラウンドが1979年にありまして、TBT (Technical Barriers to Trade: 貿易の技術的障害) 協定、テクニカル・バリア・トゥー・トレードが結ばれました。国際規格がある際に、各国が独自規格をつくる場合、国際規格と整合性を持たせることがGATTの条約上で約束されました。それがWTO (World Trade Organization) にも引き継がれました。民間機関がつくる規格ですけれども、今日本で独自規格をつくらうとすると、全部国際規格に合わせなくてはならないという条約にサインをしておりますので、原文に忠実にする。皆さんISO14001を勉強していて、何を言っているのかよくわからないなという部分たくさんあるでしょう。あれは直訳したからです。同じものにしないでいいという条約にサインしているので、無理に直訳している。ISOの審査員は、英語と日本語と両方ある本を常に大体ベテランだと持っていますね。意味がわからなくなると原文をよく読んでみます。

もう1つ、原文を読むときに“Shall”と書いてあるのが“Must”で要求事項です。「ねばならない」。“Should”が“Recommend”で「望ましい」、「してもよい」などの意味ですので、原文を読むときはぜひ参考にしてください。

## 14001の要求事項 2004版

4.1	一般要求事項	4.4.4	文書類
4.2	環境方針	4.4.5	文書管理
4.3	計画	4.4.6	運用管理
4.3.1	環境側面	4.4.7	緊急事態への準備及び対応
4.3.2	法的及びその他の要求事項	4.5	点検
4.3.3	目的、目標及び実施計画	4.5.1	監視及び測定
4.4	実施及び運用	4.5.2	遵守及び評価
4.4.1	資源、役割、責任及び権限	4.5.3	不適合及びはぎ直し処置及び予防措置
4.4.2	力量、教育訓練及び自覚	4.5.4	記録の管理
4.4.3	コミュニケーション	4.5.5	内部監査
		4.6	マネジメントレビュー

## 注意事項

- ◆ 原文が重要
- ◆ 定義が重要

- ◆ Shall = Must **ねばならない**
- ◆ Should = Recommend **望ましい**

## V. エコアクション21 その他

日本では環境省がつくったエコアクション21があります。先ほどご紹介いただいたように、私も関わっています。今ISOの認証が日本では2万数千ありますが、エコアクションで5,500ぐらい。国土交通省のグリーン経営認証制度があり、これが6,000ぐらい認証をとっています。純粹民間のKES（KES Environmental Management System Standard：KES環境マネジメントシステムスタンダード）<sup>18)</sup>など色々なものがありますので、ISO14001だけが認証ではないわけですが、国際的に通用するという意味ではISOの認証はそれなりに価値があると思います。



V. エコアクション21その他

エコアクション21  
<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04-5.html>  
<http://www.ea21.jp/>

環境大福帳  
<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04-5.html>

## VI. ISO/26000SR他 環境からCSRへ

環境からCSRに関して。1990年前後に地球環境問題が非常に皆さんの関心をおよぼすようになって、企業も何とかしなくてはならないということで、ISOに主として企業の環境マネジメントの規格をつくったらどうだということから、今のISO14000シリーズができたわけです。2000年前後に企業の不祥事が色々あり、CSR憲章がつくられ、例えばグローバル・サリバン原則、国連グローバル・コンパクト、経団連企業行動憲章、ゴルバチョフ（元ソビエト連邦共産党書記長、ソビエト連邦初代大統領）さんなどが関わっている地球憲章が大体2000年前後につくられました。



VI. ISO/26000SR他

環境からCSRへ

日本経団連の企業行動憲章は、1991年につくられています。CSRブームになったとき、2004年に大改定し、実は2010年9月にも改定しました。これが実にエポック・メイキングな改定です。第1行が「企業は利潤を追求する経済的主体であるとともに」と書いてあって、ずっと続いてきたのが、今年ついになくなりました。企業は、付加価値をつくり、雇用を創出する経済的主体であるとともに、つまり利潤を追求する経済主体的であるという主張をあの経団連

18) 2001年4月から「京のアジェンダ21フォーラム」が、わかりやすい規格で、必要経費も安価な「環境にやさしい基準」として「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」を策定し、審査・登録制度を推進。KES環境機構ホームページ：<http://www.keskyoto.org/>（2011年2月4日現在）。

が10数年ずっと続けてきたことを変えたという、実にエポックメイキングな改定が今年(2010年)になされております。時代がそれぐらい変わっているシンボルかなと思います。しかも、その変わった中身の根本の精神はISO26000です。後でISO26000についてももう少し話します。

グローバル・コンパクトはコフィー・アナン(前国連事務総長)さんが提唱して、今のバン・キムン(現国連事務総長)さんも一生懸命推進しています。私もちょっと関わっておりまして、今全世界で8,000団体ぐらいがサインしていますね。3年置きにリーダーズ・サミットを開催しています。今年6月にニューヨークで1,200人ぐらい集まって、私も行きました。全世界から色々な人が集まって、スーダンですか、今紛争起きていますね。スーダンの産業界の人も来ていました。ベトナムの産業界の人が来て、いかに腐敗、官僚の汚職なくすかというセッションで発表したり、なかなかユニークな活動しております。

国連ミレニアム・ディベロッピング・ゴール(ミレニアム開発目標、Millennium Development Goals: MDGs)、国連MDGsを聞いたことがある人、ちょっと手を挙げてみてください。余りないですね。国連MDGsはなかなか進まない。大きく8つの目標と18の細かい目標があるのですが、なかなか進まない。国が進める前提で進めてきたのですが、なかなか進まないの、最近国連は企業をものすごく頼り出してあります。企業に進めてほしいということで、日本企業にもMDGsにサインして協力してくれという動きが非常に強く出てきております。皆さんが環境問題に取り組まれるとき、特に学生さんたちが取り組まれるときに、学内の環境問題だけではなく、先ほど言いましたアフリカの問題など、色々な問題に携わるときにも、このMDGsが何を狙い、何をしているのか、WebのURLを書いておきましたから、また時間があったら見てください。

## CSR憲章

### (1) グローバル・サリバン原則

<http://globalsullivanprinciples.org>

### (2) 国連の地球的盟約 UN Global Compact

<http://www.unglobalcompact.com>

### (3) 日本経団連の企業行動憲章

<http://www.keidanren.or.jp>

### (4) 地球憲章

持続可能な未来に向けての価値と原則

## 国連の地球的盟約 (UN Global Compact)

- ・ 人 権
  - ・ 1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
  - ・ 2. 人権侵害に加盟しない。
- ・ 労働
  - ・ 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を奨励するものにする。
  - ・ 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
  - ・ 5. 児童労働を実効的に廃止する。
  - ・ 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。
- ・ 環境
  - ・ 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
  - ・ 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
  - ・ 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
- ・ 腐敗防止
  - ・ 10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

## 国連MDGs (<http://www.un.org/ja/mDG/>) 1.

- 1 極度の貧困と飢餓の撲滅
- 2 普遍的初等教育の達成
- 3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
- 4 乳幼児死亡率の削減
- 5 妊産婦の健康の改善
- 6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
- 7 環境の持続可能性の確保
- 8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

ISO26000。SR。CSRと言わなくなりました。コーポレートではなくて、ソーシャル・レスポンシビリティのISO化ということです。2001年4月にISOのCOPOLCO (Committee on consumer policy)、ISOの中に消費者政策委員会、コンシューマー・ポリシー・コミッティー、コポルコで議論が始まりました。説明し出すと時間がないのでやめますが、今年(2010年)11月1日に国際ナショナル・スタンダードが発行されたということです。ISO26000です。

これは、ISOの中で第3世代規格と言われております。第1世代はボルトやナット、ISOねじなど、皆さんご存じのものなのです。第2世代がマネジメントシステムです。ISO14001もそうですね。ガイダンス文書が第3世代と言われております。

なぜ第3世代と言われるか。色々理由があるようなのですが、1つは多様なセクターでつくられていることです。政府・産業界・労働組合・NPO・消費者団体、その他は学者やシンクタンク、各国から6セクターの委員を出してつくる。途上国からも来てもらうために、議長と幹事をトウニングングといって、議長と幹事をセットで選ぶ。ブラジルとスウェーデンがセットで全部運営しました。日本はタイと組んで手を挙げたようですが、負けました。とにかくブラジルとスウェーデンが組んで運営されました。何でブラジルとスウェーデンが組んだかといったら、サッカーのワールドカップがスウェーデンで行われたときにブラジルが優勝して以来仲がいいという、何かわけのわからない理由で組んで運営してつくられた規格がISO26000です。

途上国の委員が参加しやすいように基金をつくることで、かなり途上国が参加しました。ということは、CSR、SRは先進国だけのものではないです。今途上国は、特に中国は、CSRを一生懸命推奨しています。なぜなら、国ではもうできないことを企業に取り組んでもらいたいからです。20世紀は全部国で取り組んだ。21世紀、国だけではできない。今中国の上水道、下水道のほとんどが民営ですよ。地方自治体が自分で建設するだけの資金力がない。だから、BOT契約、ビルド・オペレート・アンド・トランスファーという25年、30年契約で民間に建設してもらう。25年後、30年後に公営体になります。CSRブームなのです。ということは、これからSRが全世界で通用しますので、ISO26000の影響がものすごく厳しく日本企業にもかかってくる可能性があると思っています。

無形資産については時間もないので省略しますが、企業の価値で今無形資産がものすごく重要になってきております。ちょっと古いのですけれども、通商

## SRのISO規格化

**SR (Social Responsibility)**  
**2001.4 ISO/COPOLCO**  
 ◆ 2002.9 ISO/HLAG  
 ◆ 2004.6 ガイダンス文書策定方針確定  
 ◆ 2004.10 NWIP  
 ◆ 2010.11 IS発行  
<http://www.jsa.or.jp/stdz/sr/sr.asp>

## 無形資産(知的資産)

通商白書2004 第2章「新たな価値創造経済」と競争軸の進化

- (1) 企業は絶えず差異性のある財・サービスを提供することが必要となっていること
- (2) 財・サービスの差異性を生み出す源泉としての知識が重要となっていること

この2点を主な理論的な背景として、企業経営の基盤が有形資産から知的資産へと変化してきている

- (1) CSRを果たすことと企業の価値を高めるための知的資産への投資が重複する
- (2) 知的資産を、企業価値を高めるプロセスの構築としての側面からとらえた場合、同様なプロセスがCSRにもつながる
- (3) CSRの推進が競争力の源泉としての企業の個性の構築につながる

白書 2004 年では、企業の価値は何からできているかについて、土地・財産の有形資産より無形資産が重要だと述べています。イノベーション・人的資源・組織に関する無形資産が実は CSR とほとんどリンクしており、人材の価値が非常に重要視されてくる時代になってきています。

今よく産業界で経団連を中心に CO<sub>2</sub> 削減 25% などできないから反対というような声が新聞などで出ておりますけれども、私はナンセンスだと思っております。2050 年に温室効果ガス排出量の 8 割を削減することを麻生（太郎・元内閣総理大臣）さんがサインしてきている以上、大イノベーションを発揮する絶好のチャンスにもかかわらず、できない、できないと言っているのはお粗末だと思っております。

スライドに BAU と書いてあるのですが、ビジネス・アズ・ユーチュアル（Business As Usual）、今までの延長線上ではもうだめということです。

イノベーションが極めて重要です。今までの延長線上ではない、連続ではない形で社会を変えていく。日本では、イノベーションを技術革新と訳しますが、技術だけではありません。組織の変革、社会の変革、すべてイノベーション。この辺はぜひ若い人たちが、この 2、30 年が勝負ということですから頑張ってくださいと思います。



### 気候変動対策は、義務・制約か？ No!

- ◆ 社会経済システムの大変革は、  
絶好のビジネス・チャンス。
- ◆ 他社との差異性を出せるチャンス。
- ◆ イノベーションの発揮どころ。
- ◆ 漫然とBAUのままでは、その企業は運れを  
とり消滅することは必至。
- ◆ 欧州におくれを取りかねない。
- ◆ 欧米では、気候変動＝ビジネス・チャンス

### イノベーション

- ◆ イノベーションとは、新しい技術の発明だけではなく、  
新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を  
創造し、社会的に大きな変化をもたらす自発的な  
人・組織・社会の幅広い変革である。つまり、それま  
でのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考  
え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に  
大きな変化を起こすことを指す。
- ◆ 日本で使われている「技術革新」という意味では  
technical innovation あるいは technological  
innovation という。出典 ウィキペディア

## VII. 役立つ人材、企業との協働

時間がなくなったので、役立つ人材、企業との協働に移ります。大学を卒業しただけの人材が役立つだろうかということでクエスチョンマークをつけました。今日の午前中にお話をお聞きして、認識の高い人をつくることは、非常に素晴らしい教育方針だと思いました。しかし、企業側から見た役立つ人材って何だろうということ、自ら学ぶ人、考えることのできる人が即戦力であり、人材である。知識があることは悪いことではないのですけれども、知識を持っていたから役立つということではない。考える、学ぶことを自らできる人が、企業の求めている人材だと企業側は言っております。

大学の目的は、知の教育、知の研究、知の普及です。何となく座学で知識をもらうのではなくて、自ら学ぶことが重要です。

今日の午前中にESDの話がたくさんありました。聞いておられない方もおられると思います。資料の中に入っておりますので細かいことは言いませんが、行動を変革するための教育がESDの定義であり、目標は行動の変革をもたらすことになっております。

企業との協働で、学生が企業に教えることは多分できないだろうと思います。規格の解説はできるでしょう、一生懸命勉強すれば。企業人がよく知らない環境、CSRについて、自ら深く研鑽することはお話をする上で役に立つだろうと思っています。企業は役に立たない、つまり儲からないことは続けられない、取り組まない。企業と一緒にするときのEMS、役に立つEMSとは何か、規格どおりに取り組んだら企業に本当に役に立つのか。そうではないだろうと考えています。規格は規格として企業に役に立つEMSは何かという観点でぜひ考えていただきたい。

## VII. 役立つ人材、企業との協働

### 大学の目的

- 知の教育 Learning
- 知の研究
- 知の普及

### 役立つ人材とは

- 大学を卒業しただけの人材が役立つか?
- 役立つ人材
  - ① 自ら学ぶ人
  - ② 考えることの出来る人

### 「持続可能な開発を進めるのに必要な教育」 ESD (Education for Sustainable Development)

- 「わが国における『ESDの10年』実施計画」  
定義 「一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育」  
目標 「すべての人が質の高い教育の恩恵を享受し、また、持続可能な開発のために求められる原則、価値観及び行動が、あらゆる教育や学びの場に取り込まれ、環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような行動の変革をもたらすこと」

## 企業との協働

- 学生が企業に教えることは出来ない。規格の解説はできる。
- 企業人がよくは知らない、環境・CSRについて深く研鑽すること
- 企業は役に立たない(儲からない)ことは続けられない(やらない)
- 役に立つ(儲かる)EMSとは?

## Ⅸ. 倫理 グローバリゼーション時代の Virtues (徳目)

最後に、グローバリゼーションの時代の中で信頼される組織及び組織人の課題と使命について。やはり実行力と何がしかの倫理がないと信頼されません。よく日本では商人道回帰派、例えば近江商人の三方よし、売り手よし、買い手よし、世間よし、我が社の社訓にはそのような商人道があって、脈々とその DNA が続いていますということをよく企業の経営者がおっしゃるのです。どうもそれは必要条件だけれども、十分ではない。何が必要十分かという、やはり地球の環境容量の限界を今認識しない限り、単に売り手よし、買い手よし、世間よしだけでは続かないという時代かなと思います。

今サラリーマンの中で「武士道」が物すごく読まれております。戦後倫理教育は薄いわけですが、自ら学ぶ倫理が重要になってきている。

今道友信先生という世界の哲学界の巨人が「エコエティカ」という本で書いておられますが、徳目としての語学と機器の習得を言っておられます。多分これからの世界で英語と中国語の2カ国語ができると世界に役立つ人材になると思われま

す。ということで、どうもご清聴ありがとうございました。(拍手)

**司会 (小田伸一氏) :** 後藤先生、どうもありがとうございます。本当に短い時間に非常に多くのことをご紹介いただきましてありがとうございました。

せっかくの機会ですので、会場からご質問などがあればお受けしたいと思うのですが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

## Ⅸ. 倫理 グローバリゼーション時代の Virtues(徳目)

### グローバリゼーションの時代の 組織及び組織人の課題と使命

- 信頼される組織、人  
実行力・徳
- Virtues(徳目)・倫理

### 商人道回帰派----何が問題か

- ◆ 必要条件ではある。
- ◆ 必要十分条件ではない。
- ◆ 何が不足?
- ◆ 地球の環境容量の限界の認識

後藤敏彦氏：後でパネルディスカッションにも出させていただきますので、そのときでも結構です。今日、大量のことをお話したのは、後の分科会での議論の参考になるデータを示したかったので、随分端折りました。何か聞きたいということであれば、個別に聞いていただければお答えします。

司会（小田伸一氏）：ありがとうございます。

後藤先生からも言われましたように、この後の分科会で皆様個々に議論を詰めていただくということになっております。分科会のお時間を利用して、後藤先生にご質問などをお願いしたいと思います。ありがとうございます。

続きまして分科会に進めさせていただきたいと思います。分科会は、廃棄物、省エネ・省資源、環境教育、環境報告書、広報・PR（Public Relations）の5つに分かれています。それでは、よろしくお願いたします。

## 武士道 新渡戸 稲造

徳目 virtues

- 義——武士道の礎石
- 勇——勇気と忍耐
- 仁——慈悲の心
- 礼——仁・義を形として表す
- 誠——武士道に二言がない理由
- 名誉——命以上に大切な価値
- 忠義——武士は何のために生きるか

## エコエティカの徳目

『エコエティカ』今道友信著 講談社学術文庫 より

basic

1. 勇気
2. 忠
3. 謙遜
4. 責任 レスポンス 応答する Responsibility
5. 異邦人愛
6. 定刻制
7. 国際性
8. 語学と機器の習得
9. 気分転換

新しい徳目

## 分科会

岩手大学環境マネジメント学生委員会進行担当

「それぞれの組織における活動の現状と課題」

第1分科会：廃棄物

第2分科会：省エネ・省資源

第3分科会：環境教育

第4分科会：環境報告書

第5分科会：広報・PR

社会と結ぶ学生参加型の  
環境マネジメントと  
環境人材育成

14:10~15:10 **分科会**

第1 (E21教室) : 廃棄物  
第2 (E22教室) : 省エネ・省資源  
第3 (E23教室) : 環境教育  
第4 (E27教室) : 環境報告書  
第5 (E28教室) : 広報・PR

第1分科会：廃棄物



第2分科会：省エネ・省資源



第3分科会：環境教育



第4分科会：環境報告書



第5分科会：広報・PR



## パネルディスカッション

コーディネーター：小田 伸一 氏

INS：CSR／環境人材育成研究会幹事、岩手大学准教授

パネリスト：後藤 敏彦 氏

環境監査研究会代表幹事

NPO 法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事

拓殖大学客員教授

第1分科会代表 佐藤 史子 氏

INS：CSR／環境人材育成研究会幹事

岩手大学環境マネジメント学生委員会

第2分科会代表 森本 由宇 氏

岩手大学環境マネジメント学生委員会

第3分科会代表 工藤 早希 氏

岩手大学環境マネジメント学生委員会

第4分科会代表 西郷 優 氏

INS：CSR／環境人材育成研究会幹事

岩手大学環境マネジメント学生委員会

第5分科会代表 岩井 紗智 氏

岩手大学環境マネジメント学生委員会

**進行役（小田伸一氏）**：それでは、時間になりましたので、パネルディスカッションに移らせていただきたいと思います。

今日はピンチヒッターで、コーディネーターをさせていただきます。パネリストとして後藤先生にも引き続きで参加していただきます。分科会代表の方も一緒に壇上に上がってください。よろしくをお願いします。

廃棄物、省エネ・省資源、環境教育、環境報告書、広報・PRの分科会で、環境に関連して非常に幅が広いものです

ので、今日の議論でどこまで話が煮詰められるか、ちょっと不安です。ぜひ会場の皆様からのご意見もいろいろかがいながら、活発に進めていきたいと思っておりますので、ご協力のほどよろしくをお願いします。

まず、各分科会の代表者に自己紹介をお願いします。



**佐藤史子氏**：第1分科会、廃棄物がテーマで代表者を務めた、岩手大学環境マネジメント学生委員会の廃棄物チームリーダーと副委員長を兼務している佐藤史子と申します。よろしくお願ひします。

**森本由宇氏**：第2分科会、省エネ・省資源分科会代表を務めさせていただきました森本由宇です。本当に色々な方のお話が聞けてよかったなと思っています。それをうまく報告できるかどうかかわからないのですが、よろしくお願ひします。



**工藤早希氏**：第3分科会、環境教育分科会代表をさせていただきました工藤早希です。よろしくお願ひします。

**西郷優氏**：第4分科会の環境報告書分科会の代表を務めました環境マネジメント学生委員会委員長の西郷優です。私は、今ちょうど玉先生や大塚先生がおっしゃった人文社会科学部の専門科目で中小企業の環境報告書をつくる授業に携わっているので、今回色々な方にお話を聞きたいと思ってこの分科会を選びました。よろしくお願ひします。

**岩井紗智氏**：第5分科会、広報・PR分科会に参加させていただきました環境マネジメント学生委員会広報・Webチームリーダーの岩井紗智と申します。私は、普段も委員会で広報の活動に参加しているので、どのような方法をとったら効果的に学生に伝わるのか、学生だけではなく、伝えたい相手に伝わるのかという方法について、色々な方の話を聞いて模索してみたいなと思って今回参加させていただきました。よろしくお願ひします。

**進行役 (小田伸一氏)**：ありがとうございます。

岩手大学の学生中心に色々話をされたということですが、今日は信州大学の学生さんもいらっしゃっているので、2つの大学の比較も含めて情報をいただければと思います。

それでは、分科会での報告をお願いします。

**佐藤史子氏**：第1分科会（廃棄物）での報告をさせていただきます。

分科会にいらっしゃってくださった方は、信州大の環境ISO学生委員会の方、岩手大学地域連携推進センターの方、岩手県庁の方、盛岡市役所の方、株式会社五日市塗装工業の方と5人いらっしゃいました。廃棄物に関する活動状況を話していただいたところ、共通して出てきたのが、分別と廃棄物の削減についての話でした。主に信州大学と岩手大学から出てきたのですが、分別の基準がわからない、特にプラスチック製容器包装とか紙製容器包装の分別の基準がよくわからない、自分たちが分別するときもわからないし、教える側になったときもわからないということが大きな課題として挙がりました。

分別に関しては、周知の方法などで課題が出ました。廃棄物の削減に関して、一番大きく出たのが古紙の削減で、皆さん事業者でいらっしゃいますので、書類をつくる機会が多く、古紙の削減ではどのような対策ができるのかということが課題に挙がりました。

議論の中で解決策が出ました。分別の基準について、盛岡市役所の方に盛岡市におけるプラスチック製容器包装の基準を教えてくださいました。信州大学はもしかしたら盛岡市と違うかもしれませんが、盛岡市役所の方に教えていただいたことで、一応解決ということになりました。

周知の方法については、岩手県庁の方からすごく貴重な意見をいただきました。岩手県庁や盛岡市役所による周知になると限られた予算の中で活動をしなければいけないけれども、例えば、小さいころから、小学生や中学生のうちに、分別を教える。大学の中では、新入生に教えてはどうか。インセンティブとして、容器包装などについて、回収する業者も、それを持ってくる人にとっても得があるように生協と協力してはどうかという意見が出ました。数字やお金の面で実績を出せば色々なところと協力できるのではないかという意見が出ました。

古紙の削減に関して。古紙を回収する際に個人情報が入っていたりするので、その場合はどうしてもシュレッダーにかけなければいけません。最初はデジタル化を推進していくべきではないか。岩手県では、市町村にデータで送り、送った先で本当に印刷するべきかどうかを確認してもろう。データをつくる時は、なるべく枚数が少なくなるように書類をつくるなどがありました。岩手大学地域連携推進センターの方からは、古紙のシュレッダーにかけたものをミミズに食べさせるという意見も出ました。

**進行役（小田伸一氏）**：ありがとうございます。

それでは、次の分科会の報告を受けたいと思います。

**森本由宇氏**：省エネ・省資源分科会で出た意見を報告させていただきます。

分科会では様々な意見が出ました。信州大学からは、午前中に環境 ISO 学生委員会の活動報告で話していましたが、ペットボトルのキャップの回収、ごみの分別についてお話しされました。また、岩手大学の「あつ子さん弁当」的なものであるリ・バックを販売しているということなのですが、その目標回収率が 60% と定められているら



しいです。

他には、家では取り組んでいることを大学ではしないこと。例えば、家では電気を消すなど本当に小まめなことができるのに大学ではそれができない。大学では色々な資料がばあっと印刷されてしまい、無駄が出てしまうなど、本当に様々な課題が出てきました。そのような課題に取り組んでいるのは本当に一部の人たちであって、1人1人の個人差・温度差があることが全体的な課題として挙げられました。

暖房で言えば、省エネのために、室温を20度に設定するように勧められていることは本当に一部の人しか知らないと思います。それを大半の学生が知っていれば、省エネにつながっていくのではないかと思います。

学生に伝えていく上での対策として挙げられたのがゲーム感覚で訴えかけるということです。例えば、電気を消す、暖房のスイッチをちゃんと切りなさいなど、こちらから一方的に訴えかけることで成果は出ると思うのですが、学生としては、メリットのようなものがその先にないとどうしてもできないと感じました。電気を消す活動をしていってくれば、お礼に何か差し上げますよなど、学生にはそのようなメリットがあれば、1人1人の意欲のようなものが高められるという意見をいただきました。それを聞いてなるほどなと感じました。

**進行役 (小田伸一氏) :** ありがとうございます。

**工藤早希氏 :** 第3分科会(環境教育)の報告をさせていただきます。

私たちの分科会には、大変たくさんの人に来ていただきました。課題を出して提案しあうという時間までとれなかったので申しわけないのですが、報告だけさせていただきます。

まず、EMS学生委員会では今年2回のエコキャンパスツアーが行われました。そのツアーで取りあげたグリーン・カーテンについての討論が少しなされました。

信州大学の中堀先生は、環境教育ビデオの制作、環境教育の教材作成をされています。環境教育の授業の受講率は年々上がっていて、また小学生の環境教育もどんどんよくなっているようで、子供たちが自分たちで環境についての考えや意見を展開できるようになってきたという効果が出ているそうです。また、大学でも環境ISO学生委員会がごみの分別などを行うことによって、同世代の学生が私たちも取り組もうというように、他の学生にも刺激が与えられているようです。

盛岡市役所では、研修で職員に対する環境教育をされています。現状のままではこれ以上の省エネ化は無理というのが課題になっています。あとは、市民の方々がいらっしゃるとき、市民から寒い、暑いなどの要望が出され、省エネに関する市民への浸透が難しいというのが課題になっているようです。小中学校への環境教育を頼んでいるようなのですが、学校ですべき授業以外の環境教育についての時間はなかなかとれないということで、子供会などを利用して対策をしていくべきかと



という意見も出しました。

盛岡市産学官連携研究センター（コラボMIU）では、3つのセクターの人々が集まって様々な議論をされているようです。やはり企業は利益がないと動けないので、どうやって環境と経営をリンクさせていくかということが課題として出ました。

川口印刷工業株式会社の方からは、個人でも企業でも環境の活動をしていて、小学校で環境についての授業を行っており、子供たちに否定的な言い方ではなく、環境に良い影響を与えているメリットについて教えていると聞きました。そのような教え方が子供たちにもいい印象を与えるのかなと思いました。

岩手県立大学では、大学生に対する授業にエコ検定を利用したり、サークルをつくったり、様々なことをされているようです。

岩手県庁でも、様々な政策をなされています。やはり環境教育は効果が見えにくいということで、抽象的な変化は言えるのですが、絶対的な評価ができないので、どのようにすればいいのかというのが課題として出ました。

会場の方々にも、課題についてこのようににしたらいいのではないかという意見があれば教えていただきたいと思っています。

**進行役（小田伸一氏）**：ありがとうございました。

**西郷優氏**：第4分科会（環境報告書）の報告をさせていただきます。

参加者としては、盛岡市や岩手県、環境カウンセラーの方、市民の方、大学の教職員、そして後藤先生も来てくださいました。

活動の紹介を最初にしていただいた後、課題を見つけて解決策を一緒に考えていくという流れで進めました。環境報告書はつくりたいのだが、どうしたらいいかわからない、環境報告書をつくるためのガイドラインを読んだけども難しく、自分たちができるかどうかかわからないという課題がありました。

活動を続けていても、前年とあまり変わらない、マンネリ化してしまう内容になってしまう、環境報告書に載せるくらいの取り組みがたまっていないので、公表するまでに至らないという課題もありました。

読む人が限られてしまうことが共有した課題でした。私が分科会で初めて知ったのは、就職活動生が企業の環境報告書をよく読んでいるということで、会社案内と環境報告書はどちらの意味を持ってつくっているものなのかあいまいというのが課題として挙がっていました。

どのような環境報告書をどうやってつくるかということを考えようという議論になりました。今環境報告書はどのような存在なのかということも挙げてみました。環境報告書はすごく遠い存在で、読みにくく、専門用語がたくさん連なっていて、よくわからないという意見がありました。読みや



すい環境報告書にするためにはどのようにすればいいかを挙げてみました。写真などでもっと見える化、文章では説明できないものをもっと図にしてわかりやすくする。環境報告書がもし有料だったら興味を持ってもらえるだろうか考えたときに、ちょっと買ってはもらえないのではないか。有料でもっと興味を持ってもらえるような内容にしたいという話が出ました。

大学であれば、これから入学してくる高校生などにももっと読みやすいものにするために、専門用語の解説などを盛り込んだほうがいいのかという話も出ました。

企業であれば、学生を巻き込んだ活動、自分たちの企業が学生を巻き込んで実施した活動があれば、アピールとして載せたほうがいいのかということも出ました。

環境関連の受賞、岩手大学で言えば「エコ大学ランキング」<sup>19)</sup>などを公表することによってアピールにもなります。公表したからにはそれに見合った活動をすることで、自分たちの見直しにもなるのではないかということが最後にまとまりました。

環境報告書に載せなくてはいけない項目は守りながら、各企業はもっと自社の報告書を見てもらいたいという思いがあるので、わかりやすくするための工夫を各自で取り組んでみる、そこに学生と一緒に関わっていく必要があるのではないかというところで話が終わりました。会場の皆さんとやりとりをしたいと思います。よろしくお願いします。

**岩井紗智氏**：第5分科会（広報・PR）には、岩手県から菊池様、盛岡市から菅原様、一関工業高等専門学校から佐藤様、岩手大学の斉藤先生と玉先生、信州大学の三木先生にいらしていただきまして、色々なお話をしました。

まずは活動報告の中で、私たちEMS学生委員会はポスター、立て看板、ホームページといった何か媒体を通してアピールしていくようなものをメインに報告させていただきました。話をしている中で、このような形のあるものだけではなくて、イベントの企画、説明会の開催なども立派な広報活動であるご意見をいただき、ちょっとはっとさせられた気がしました。

このような色々な広報活動を挙げ、課題として共通に浮かび上がったのが、どのような広報がいいかということです。学生がターゲットの広報活動であれば、1人1人、学生自身が、何をしたらいいのかということがわかりやすいような広報活動が必要である。方向性としては、広報活動の目標とターゲットを明確化していく必要がある。ターゲットが学生であれば、エコ、環境にいいことをしようといっても、「何から始めればいいのか」という状態もあります。目標を限定的に絞る。例



19) 環境問題について活動する学生や青年の全国的なネットワークを支えるためのサポート機関である全国青年環境連盟（エコ・リーグ）内の Campus Climate Challenge 実行委員会が主催。大学の二酸化炭素排出状況、実践している地球温暖化対策、環境教育支援、学生との活動連携の調査を行い、その結果を集計してポイントの高い大学を表彰。Campus Climate Challenge 実行委員会ホームページ：<http://ccc.eco-2000.net/>（2011年2月4日現在）。

例えば、「あつ子さん弁当」回収率を増やす活動を限定的な期間で実施することを積み重ね、日常化してもらうことが1つの方法ではないかということになりました。

訴えかけたいターゲットによってPR方法を考えていく必要があります。ターゲットが学生や若者であれば、若者・学生の心をつかむようなPR方法が必要である。また、環境に全く無関心なような人に訴えかけていくには、初めに興味を持ってもらうきっかけ、下地づくりが必要であるということが話に出てきました。



また、限定的な目標を積み重ねて、細かな環境を守るアクションを積み重ねていくことができるかもしれないけれども、それを1つのビジョンとしてまとめていく。例えば、宮沢賢治が大事にした銀河のように、大きなイメージのスローガンのようなものが必要なのではないだろうかというような話もありました。そのような大きな目標は1人1人の行動には逆につながりにくいのではないかという話があったり、やっぱり大きなイメージを持つことは大事で、外部へのイメージアップにもつながるのではないかというように話が広がってきました。

広報の課題として、いかに効果的な広報活動をするかということで、色々な方法を検討してみました。環境教育と一緒に、広報活動もなかなか効果、実証データが見えにくい。むしろ広報にとったデータを使う。例えば、節電を呼びかけるのであれば、どの程度節電されたかを広報として使うことで、あとき自分が電気を消したことがこのくらいの削減量につながったという利用方法もある。数字などきっちりとしたデータを用いていくことも必要なのではないか。色々な方法を出して終わったのですが、効果的な広報の方法はまだまだたくさんあると思うので、会場の皆さんと色々考えていけたらと思います。

報告を以上で終わります。

**進行役 (小田伸一氏)**：ありがとうございます。皆さんで解決策あるいは問題点を洗い出すことから始められた報告になっていたと思います。その中でも共通点になることはいくつかあったと感じました。共通点を切り口に進めていきたいと思います。後藤先生、何かコメントございますか。

**後藤敏彦氏**：確かに共通点いろいろあるかと思うのですが、せっかくですからちょっと簡単に1つ1つに若干なりともコメントさせていただきます。

廃棄物について、分別が重要とのことでした。生物多様性条約のCOP10が、10月に終わりましたね。COP10で愛知ターゲットが採択されました。その中に2020年までに持続可能な生産・消費形態をつくとあります。生産・消費形態の見直しは、今日私が基調講演で話をしたヨハネスブルグ宣言の中にもサステナブル・ディベロップメントの3つの目的の1つとして書かれているのですが、今度ターゲットになったのです。そうすると、廃棄物の分別は、当然持続可能な生産・消費形態で、また資源化することにつながるわけです。どう分別するかという問題の上に、2020年まで

のターゲットなので、資源化をどのように考えるかという話へぜひ大学ですからつなげて行ってほしいなと思います。

あわせて、2012年か13年だと思うのですが、容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）<sup>20)</sup>の見直しが行なわれます。一体コストはどうかという問題。自治体が税金をかけて容器包装廃棄物を回収しているのですが、事業者側が負担しているのは全体の10数%しかなかったと思うのです。この



コスト構造をどのようにするかという研究もぜひ大学で、入り口の分別は重要なのですけれども、せっかくですからそういうところまでつなげてほしいなと思いました。

省エネ・省資源について。詰まるところは運用で省エネ・省資源を行うか、設備投資で省エネ・省資源を行うことに尽きます。運用での省エネ・省資源は、今日の午前中のお話でよく出ましたように、詰まるところは見える化のようです。今、産業界では、いかに運用で見える化をはかるかということで色々行っております。どのように工夫していくかだと思っております。

環境教育が最も重要で色々と言われております。今日のESDもどのように横串を差して、インターディシプリン（inter-discipline：分野相互）みたいなことを行っていくのかなど、色々なことがあります。最近文部科学省の方がちょっと相談したいということで、企業と学校、学校とNGOのタイアップという話がありました。日本の場合、NGOへの寄附税制がまだつられていませんので、なかなかタイアップするのは、よほど特殊なNGOであれば可能なのですが、一般論としてなかなか難しい。企業とタイアップしたほうがいいのではないかという話をしています。大学として出前授業を行うのもおもしろいと思ひ、重要ですが、企業も実は出前授業をたくさん実施しているのです。企業の出前事業と一緒に学校とタイアップして行うなど、色々なことがあるのかなと思って聞いておりました。

環境報告書については、私の専門なので、その分科会で色々とお話ししました。おられなかった方にちょっと情報だけ提供しておきます。環境省の環境報告ガイドライン2007年版ですが、基調講演でも言いましたように、2011年版をつくる委員会が来月から始まります。その中でひよっとすると中小企業用のガイドラインをつくることになるかもしれない。まだ確定していません。私も委員ですのでつくりよう環境省には言っております。

国立大学は環境配慮促進法で報告書が義務化され、つくっています。環境大臣賞が出る環境コミュニケーション大賞の募集が遅れに遅れているのですが、多分12月17日から1月6日まで応募期間

20) 容器包装ごみのリサイクルを製造者に義務付けた法律。1995年制定。経済産業省・環境省所管。消費者は容器包装ごみの分別排出、市町村は分別収集の責任を負い、製造者をあわせた3者の役割分担により容器包装のリサイクルを促進することが目的。1997年度にガラス容器とペットボトルを対象に施行された。2000年度には全面施行され、飲料用以外の紙製容器包装とプラスチック製で飲料、醤油充てんのペット容器以外が対象に加わった。法の対象となる容器包装を使っている食品などのメーカーや容器包装を作っているメーカーには、市町村が回収した容器包装の使用量に応じたりサイクルが義務付けられる。EIC ネット [環境用語集「容器包装リサイクル法」] : <http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=2619> (2011年2月4日現在)

があると思いますので、ぜひ応募されることをお薦めしたいと思っております。

広報・PRについて。確かに目標とターゲットを明確化することに尽きるのですが、なかなか難しいですね。

とりあえずコメントまで。

**進行役 (小田伸一氏)**：ありがとうございます。ターゲットをどうするか、短いスパンでできることと長いスパンが必要になることも共通点として出てきたと思います。

今の報告や後藤先生のコメントも含め、会場の方も交えて、ぜひ活発な討議をと思います。ご質問などがあれば伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。信州大学で環境教育の学生受講率がアップしたと聞いたのですけれども、いかがでしょうか。

**中堀謙二氏 (信州大学)**：ISO14001 では、1年に1回、構成員は環境教育を受けることとなっております。1年生から3年生までは、環境教育部会が学生委員会と協力して環境教育を行っています。4年生以上は研究室に入っていますので、研究室の教員が所属学生に環境教育をしています。

1年生の受講率は97、98%です。ところが、2年生、3年生になるとだんだん受講率が落ちてくるのです。何とか100%にしたいということで、学生委員が頑張って、1回目の環境教育終了後、欠席者の学籍番号を各学科の掲示板に張り出し、1週間後に昼休みの30分間を利用して1回目の環境教育をDVD化したものを5日間連続で流し、未受講者に都合のつく時間に受講してもらっていました。それでも受講率は90数%で終わっていたのです。

ところが、今年初めて2年生、3年生の受講率が100%に達したのです。去年まではISOの6つの部会が中心になって動いていたのですが、今年は農学部の各学科が実行ユニットとして加わり、そこに動いてもらうことになりました。実行ユニット長は学科長です。学科長が責任を持って欠席した学生に働きかけたところ、3年生の受講率は100%になりました。研究室もほぼ100%環境教育を行うようになりました。今年、学科を実行ユニットにしたことで成果があらわれてよかったと思います。

**後藤敏彦氏**：今の話、大変おもしろかったです。企業で環境教育が進んでいるところ、ISO認証取得しているところは色々行っています。eラーニングなどを実施しているのですけれども、なかなか正直言って企業でも実効性が上がらないのですが、トップが大変強い意思を示すと進むのです。だから、今の学科長などからのトップダウンの形が大きく効くのだろうなど。企業の場合は、トップの意向がものすごく大きいですね。

**進行役 (小田伸一氏)**：今のお言葉、私も心にしみるようなものがあります。岩手大学ですと、玉先



生と大塚先生が両輪の駆動輪になりが  
んが回していますので全学的には動  
いているのですけれども、学部単位、ユ  
ニット単位になってくると、そのエン  
ジンがなかなか。どこまで理解、協力し  
てくださるかによってユニットのモチ  
ベーションが変わると感じており、非常  
に重要なポイントと思いました。

もう1つ、本日会場にいらっしゃって  
いる三木先生は、環境関連で岩手大学を  
十分ご存じの方です。現在、信州大学に  
所属されていますので、ちょうど両大学

を知っている方です。何か2つの大学での相違点、良い点、悪い点がありましたら、何かコメント  
をいただけますか。三木先生は、岩手大学で環境教育用のDVDを監修され、それを今私たちは1  
年生から基礎ゼミナールなどで使わせてもらっています。このDVDがエコ大学ランキングでも評  
価が高かったのかなと思っています。



**三木敦朗氏（信州大学）**：信州大学の三木  
です。信州大学では、ISO14001 関連の  
委員ではありませんので、あくまでも印  
象の範囲ですが、2つの大学の取り組み  
に差異があるとすれば、大学の構造の違  
いが非常に大きいと思います。信州大学  
の場合は、各学部がばらばらに存在して  
いるために1つ1つのユニットが小さ  
い。学生委員会も学部それぞれに存在し  
ていて、比較的少数でも何とかなる  
というフィールドの狭さがあるわけです。  
それに比べると、岩手大学は1つの大き  
なキャンパスで、学生委員会もそれなりの人数がいないと活動が全く成り立たない。



先ほど岩手大学 EMS 学生委員会メンバーの人数分布を拝見しました。例えば農学部と教育学部  
にはあまり学生委員がいませんが、委員会全体で捉えると47人で、それなりに増えたなという印  
象になってしまいます。今後も学部によって人数のばらつきが大きい状態が固定化されると、その  
学部には先輩がいないから学生委員が増えないというおそれがある。そこを改善していく必要があ  
ると思います。一方で、信州大学の場合は、学部が離れているために、どうしてもそれぞれの委員  
会で人数を集めなければいけない。集めないと活動ができなくなる。だから、学部間での人数の大  
きなばらつきはないのですが、逆にそれぞれの学生委員会が小さい。あるいは委員会間の交流をど  
のように持てばいいのかという独特の課題があるのではないかと思います。活動の内容自体は、あ  
まり大きな差異は感じません。

**進行役 (小田伸一氏)**：ありがとうございます。急に無茶な振り方をしたのですがけれども、非常に有意義なお答えいただきまして、本当に参考になります。構造の違いは大きい。大塚先生もよく言われるのですがけれども、やはり岩手大学はワンキャンパスで、行動を1つ、目標・目的を1つにすることが割合やりやすいといえますか、環境が似ているとえばいいのでしょうか。そのようなところに特徴があると思います。この特徴が、プラスになるか、マイナスに働くかというところは、運用次第という気もいたします。

今日のパネルディスカッションは、大学の中の話を中心に進めているようなところもあります。実は参加されている方は県も市も、一般の方もいらっしゃいますので、もし話の進み方がちょっと大学にばかり偏っているなというときにはすぐ言っていただければ。議論を自由にできる場にしたと思いますので、よろしくお願いいたします。

ゴミの分別で基準がわからないという問題が出たとの報告がありました。そのときに、ちょっと聞き間違えたかもしれないのですが、解決できたと報告されたように思います。ゴミの分別というと、基準は各市町村、あるいは焼却炉の問題なのでしょうか。市町村を移ったらその市町村の基準に従わなければならない。そうすると、また一から分別の仕方を覚えなければならないところもあります。報告で解決できたかなというところをもう少し説明していただけますか。

**佐藤史子氏**：解決できたというのは、EMS 学生委員会側からの意見になってしまいました。岩手大学と信州大学はどちらも活動としてゴミ調査を行っています。その際の分別率調査の基準について、岩手大学の場合では、盛岡市のプラスチック製容器包装と紙製容器包装が新しく始まったことで、今までは可燃に入っていたものを分けて捨てなければいけないものが出ようになったのです。プラスチック製容器包装が汚れていたり、濡れていたりするものは可燃、それ以外はプラスチック製容器包装という境目がすごくあいまいです。それだけを言われてしまうと、どこまで汚れているかということになってきます。ゴミ調査を行う側でも不明な点が多くありました。そのような状況にある中で、第1分科会において盛岡市役所の方からのご意見で、食品の残渣や油汚れなどが付着しているものは可燃で大丈夫、基本的にプラスチック製容器包装に入るものは簡単に汚れが落ちるものだというご意見をいただきました。それを参考にしていこうということで、EMS 学生委員会によるゴミ調査の中での分別の基準が解決されたということです。



**後藤敏彦氏**：多分岩手大学の問題としては解決がついたという感じだと思います。分別の問題を日本全体で考えるとそんな簡単な問題ではないですね。例えば、ペットボトルを分別していてもどうですかね。再資源化されているのは100のうちの40か50で、残りはまた全部ゴミになっているのではないのでしょうか。焼却に回っているもの結構多いと思うのです。すぐ近くに溶鉱炉がある場合、プラスチックごみは溶鉱炉に持って行ってコークスのかわりに使うのは、多分ライフサイクル

的に一番いいのですよね。何でも分別したらいいというものでもないように思うわけです。地域性があるわけです。ペットボトルを一生懸命分別しているけれども、ほとんど中国に行っているとよく言われています。日本人がものすごいお金かけて、税金を使って、中国の人を助けているみたいで、何でこんなことをするのだという話も結構あるわけです。日本の中でお金をかけるなら、ペイするようにするためにはどうするのか。容器包装リサイクル法の改定



の問題をちょっと申しあげたのですが、前回うまくいかなかったのは、自治体の分別費用の根拠があまりないということを猛烈に経済界から批判されて、産業界が負担する案、拡大生産者責任の案がアウトになったわけですね。今後、OECD（Organization for Economic Cooperation and Development：経済協力開発機構）が言っているような生産から消費までの中でコストが賄われるようにするためには、分別がどうあるべきか、誰がどこでどのように費用を負担するのかという大きな問題があります。岩手大学の中でこのように分別すればいいという解決をつけているというのは1つの重要な要素ですが、実は日本全体ではそのような問題ではない。せっかく大学が行っているわけですからもうちょっと広い目で研究していただきたいなということを先程申しあげた次第です。

**進行役（小田伸一氏）**：盛岡市でも、2010年8月からゴミの分別方法を変えられました。大学も盛岡市の構成員でもあるということでその基準にあわせて普段からゴミの分別に親しみやすくしようというスタンスです。盛岡市の方もいらっしゃると思います。ゴミ分別の回収効果をうかがうと、一般市民としてますます分別をしなければならないという気になったりするのですが。もしよろしかったらゴミ分別のコメントをいただきたいと思います。

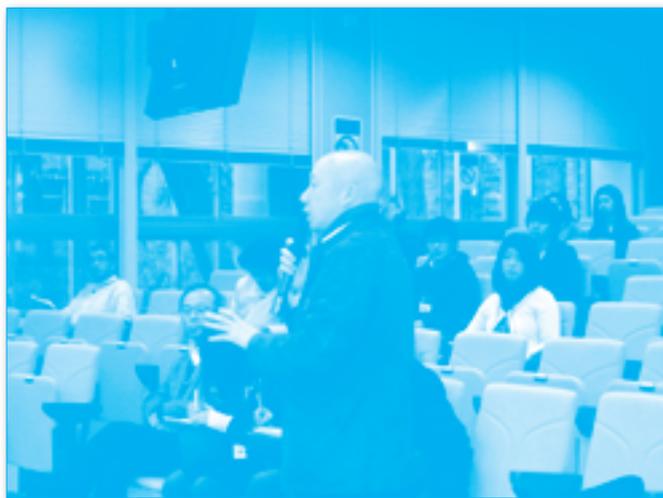
**佐々木進一氏（盛岡市役所）**：盛岡市役所の廃棄物対策課の佐々木と申します。盛岡市では、2010年8月から分別を新たに2種目増やしました。プラスチック製と紙製の容器包装です。8月から始めて3カ月経ちました。この3カ月で、特にプラスチック製容器包装は結構多くの量が出ており、プラスチック製容器包装ごみで出てくることに伴い、可燃ゴミが減っている状況になっております。燃やせるゴミが減ったことに伴い、各家庭でもこんなに資源に変わっていくのだという意識が生まれる効果があります。盛岡市のゴミの集積場所はほとんど路上が多くなっているわけですが、可燃ごみが減るとそれだけ路上に出る可燃ごみが減って、カラスの被害にも遭いづらくなる効果もございます。いずれ収集運搬などのコスト面は市町村で負担します。また、新たな分別に伴い、施設でゴミを圧縮や梱包する経費が新たに生まれてきます。そのようなコストは確かにかかるわけですが、一方では可燃ごみが減ることで、最終的に焼却して、焼却残灰を埋め立てる最終処分場の有効化もはかれると考えており、今回、分別を始めました。

**進行役（小田伸一氏）**：ありがとうございます。私も一生懸命ゴミを分別しているのですが、

狭い部屋に2種類、大きなゴミの袋、可燃ゴミと、それからプラスチック用に分かれております。ゴミの分別は必要なことだと一生懸命自分に言い聞かせて頑張っているのですけれども、協力させていただきます。

ほかにどうでしょう、会場からございませんでしょうか、何かご意見。

**三木敦朗氏**：「どのようにゴミを分別するか」はよく教えるのですけれども、「何のために分別するのか」ということが伝わっていないと思います。特に学生に。学生はもっと理屈をこねるようになってほしい。例えば、「サーマル・リサイクル<sup>21)</sup>するのだったら、別に燃えるゴミと容器プラを分けなくていいじゃない」と学生が発言してもいいと思うのです。(その当否は別として)「なぜ分別するのか」を説明すれば、学生は分別の意図を本当に理解し、自発的に行動することができます。信州大学や私の住んでいる村でも、ゴミを分けさせられてはいるが、何のためにしているのか分からないところがあります。例えばゴミ箱のところ、これはどこに行きます、何に使用しますということが書いてあれば、時間はかかりますけれども、気持ちよく分けられるようになるかなと思います。



**後藤敏彦氏**：今のお話は全くそのとおりです。地域によって違うと思うのです。サーマル・リサイクルというか、溶鉱炉に入れるなら、一生懸命分別せずに、プラスチックだけでざあっと集め、脱塩してそのまま入れればいいわけで、コーカスのかわりになりますので、コストをかけることはないわけですね。溶鉱炉がなく、埋め立て処分地がないところは、コストをかけてでも分別、焼却して、できるならサーマル・リサイクルして、最終処分量を減らすことに意味がある地域も存在すると思います。一方で、ペットボトルは資源のマテリアルリサイクル<sup>22)</sup>にしていますよね。ところが、それがどうも本当に日本のためになっているような分別になっているのかというのが疑問になっていて、ここが常に容器包装リサイクル法で問題になっている改定点です。盛岡市の方はご存じだと思うのですが、私は廃棄物会計をつくるのに一生懸命何年か取り組んだところ、市のコストがでたらめ、いいかげんだと経済界から批判されてしまったわけですね。今度の改定でどうなるかわからないのですけれども、税金をかける、コストをかけることが本当にいいのかどうかということも含めて議論しなくてはいけないわけです。確かに分別することで資源化するの、先ほど言いました

21) 廃棄物を単に焼却処理するだけでなく、焼却の際に発生するエネルギーを回収・利用すること。廃棄物の焼却熱は、回収した廃棄物を選別した後の残渣処理にも使われる。EIC ネット [環境用語集「サーマル・リサイクル」]：<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=3380> (2011年2月4日現在)。

22) ごみを原料として再利用すること。具体的には、使用済み製品や生産工程から出るごみなどを回収し、利用しやすいように処理して、新しい製品の材料もしくは原料として使うことをさす。EIC ネット [環境用語集「マテリアルリサイクル」]：<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=2479> (2011年2月4日現在)。

ように持続可能な生産・消費形態という意味で、廃棄物として最終処分するのをできるだけ減らせる1つの方法であるわけです。では何でも分別して資源化するかとすると、ものすごいエネルギーとコストをかけて行う部分が必要出てくるわけで、やっぱり何のためにというところがその地域ごとに明確になってこないといけないと思うのです。せっかく大学で取り組むわけですから、廃棄物問題を考えるときにはもう少し全体的なことも考えていただきたいなということで申し上げた次第です。

盛岡市役所さん、いかがでしょうか、コストの面は。これから容器包装リサイクル法の改定が出てきますよね。

**佐々木進一氏**：確かにコスト部分の計算。今回全国统一したような形で廃棄物会計を掲載してみているのですが、非常に難しいなと思っています。盛岡市は、今まで盛岡市方式の原価計算、廃棄物の処理に係る原価計算を行っていました。ずっと今までデータも盛岡市方式でつくっていたものを、今回廃棄物会計の計算の仕方に変える形になると、全部やり直しかということもございまして、そこまではちょっとできてはいないのですが、いずれ新しい廃棄物会計で計算していきます。



ちなみに、コストという部分で原価計算していくと、21年度で盛岡市のごみを処理するのに41億1,900万円がかかっており、年々少しずつ減ってきている状態にはあります。減ってきている部分は、収集運搬に係る部分の民営化で、逆に増えているのがゴミの分別を新たに増やしている部分、トータルでは若干減っている状況になっていました。

**進行役 (小田伸一氏)**：ありがとうございます。

省エネ・省資源分科会で、1人1人は自宅だと何となくできるのだけれども、集団になると非常にうまくいかないのではないかと報告がありました。環境への取り組みのメリット、デメリットをちゃんと洗い出して1人1人が考える。もう少し突き詰めると、省エネ・省資源の取り組みは何のために行うのだということになっていくかと思うのですが、何か良い解決策、こうしたら良いという方策は出ましたでしょうか。

**森本由宇氏**：1人1人の意識の差があって、特に学生の場合だとメリットが与えられていないとなかなか意識が向上しない部分があると思います。メリット付きで意識を向上させる機会をつくるのが大切だと思います。例えば、今、EMS学生委員会が校内巡回を行って、週に1回、2週に1回、使われていない教室の電気を消す、暖房を消す活動を行っています。使われていない教室の電気を消す、暖房を消すイベントのようなものを行い、活動に参加していただければ何か参加者には特典がある。学生に省エネ活動に対する特典のようなものが存在すれば、そこから何かが変わっていく

のではないかなと思いました。

あとは、対策というよりも慣れというものです。盛岡市役所の川村さんがおっしゃっていたのですが、職場ではゴミ箱が15人に1個与えられているらしいのです。実際、私たちの場合、隣にないと不便と思うことがありますが、慣れることによって全く不便にならないとおっしゃっていました。暖房の設定温度19度も、ちょっと学生の中では極端だなと感じる人もいますが、これも慣れによって、若干の違和感はあっても、あまり不便には感じないとおっしゃっていました。学生にはメリットを与えられるような活動をする、慣れが必要になっていくと思います。



**進行役 (小田伸一氏)**：今年の夏のように非常に猛暑で、下手すると冷房の温度を我慢していると死んでしまうかもしれない、健康を害するような夏でした。岩手大学の今年の電気使用量、ガス使用量が結構はね上がっています。何をどこまで優先するかというところが、ケース・バイ・ケースで変わるべきものなのですよ。だから、そこは議論していかなければならないところですね。学生さんと共有できるといいのかなという気もします。環境教育として授業を行うときに、何のために行動する、あるいは、例えば温度を1度下げるとどれくらい省エネになる、CO<sub>2</sub>排出量を削減するというように、具体的な数字を出す授業のほうがわかりやすいのかなという気もしますね。ちょっと今感じた反省点なので、今後に生かしたいと思うのですけれども、何かコメントございますか。大塚先生いかがですか。

**大塚尚寛氏**：色々とお見いただきましたありがとうございます。今日集まっている皆さんは、非常に環境意識が高い方です。岩手大学 EMS 学生委員会のメンバーは今47名いますけれども、全学生の0.8%なのです。0.8%の人が100%力を出していただいても、やっぱりなかなか全体として上がらない。環境意識の高い人を、100%とは言いませんが、全学生の意識の中に10%入り込んでくれば、ものすごい効果なのです。ではどうしていくか。その1つの糸口が、環境への気づきです。三木先生が岩手大学に在職していたときにつくってもらったDVDがありまして、それを全学生に視聴してもらいましょうということで環境教育を進めているのですが、なかなかその視聴率が上がらない。先ほど中堀先生がおっしゃいましたが、やっぱり対象組織をもう少し下げていって、直接統治できるようなレベルに落とさない。いくら上位組織が頑張っても、EMS 学生委員会が活動しても動かないなというのを非常に痛感しました。今話に出ました省エネ・省資源も、講義室単位ですと EMS 学生委員会の皆さんが活動できるのですが、大学は研究室単位が非常に多いのです。夜までとか土日でしたら、1つ1つの研究室の管理がうまくいかないと、なかなか省エネ・省資源が進まないことになります。

後藤先生が運用と設備投資と表現されました。一定の温度になるとぱっとスイッチが入る、切れるものがあったり、組織としての仕組みのようなものも入れていかないと、やっぱりソフト面だけ

では十分ではないかなと。多分日常レベルの段階に入ってくると廃棄物の問題も解決されるでしょうし、そこをみんなに周知させるために広報・PRを大学内に向けても行う必要があるでしょう。広報・PRの結果は環境報告書に盛り込まれる。何となく小ぢんまりまとまったような話になるのですけれども、やはりその辺をみんなに最初は気づいてもらうというところからもう一度、大学としても進めていかないといけないなと非常に参考になりました。



**進行役 (小田伸一氏)：**省エネ・省資源で出た1人1人の意識と集団意識のときの違いについて。小学校や中学校ではホームルームや道徳の時間があったのですけれども、そのようなところで省エネ・省資源を取りあげるといいのかなという気はします。大学になるとそのような時間がなかなかなくて、導入の基礎ゼミナールなどになるのですけれども、どのようなことを授業で取りあげていけばいいのか。学生側からどのような授業を環境教育として取りあげてほしいということは何かないでしょうか。

**工藤早希氏：**そういうことについては話し合われていないのですけれども、私個人の意見でもいいですか。自分が志を持って、工学部だったらモノをつくることに関連する、モノをつくったことで廃棄物が生まれたり、利用するものがあります。モノづくりに関連づけて環境問題が考えられる。教育学部では「子供たちのために」のように関連づける観点は様々あります。



**進行役 (小田伸一氏)：**学生で取捨選択していく。自分にとって良いものを取り込んでいく。

**工藤早希氏：**それがいいと思います。

**進行役 (小田伸一氏)：**ありがとうございます。授業する側は、目的・ターゲットを考えるときに、どのように話をするのがいいか随分悩むのです。その辺は学生の生の声をできるだけ聞くようにしたいということで日々取り組んでいるつもりなのですが、なかなか難しい点であります。

環境報告書と広報・PRが比較的似ている内容になると思います。ステークホルダーを意識した

活動で、それに合わせて方法を変えていかなければならないところもあるのですが、もし就職活動などで、企業でもそのような活動に取り組んでいる学生を積極的に採用したいという社会的な雰囲気になってきたら、環境教育に随分前向きになると思いますか。

**西郷優氏**：環境報告書分科会から。私たちは、企業の環境報告書をつくるお手伝いをする授業を受講しています。環境報告書が就職活動に役立つ観点で講義を受講している学生が多いと言われるとちょっと首をかしげるのですが、自分で環境報告書をつくってみることによって、環境報告書を見直すことができるという意識の高い人が多いと感じています。将来、企業に入るかもしれない学生が、環境報告書をつくるお手伝いをした経験は、役に立つかどうかと言われたらどうかかわからないですが、自分の財産になるとひしひしと感じてはおります。



**岩井紗智氏**：広報・PR分科会から。就職活動の際、採用担当者が評価していただけなのであれば、大いにうれしいと思うところです。現実には、なかなか環境保全活動が入試広報における学生の獲得、就職活動でのアピールなどに直接はつながっていかないという話がありました。環境分野を職業にするというよりも、今、どのような仕事でも環境抜きに考えることはできなくなっているの、ちゃんと環境保護・保全と向き合っていることを企業の方も評価していただけたらと思います。学生は、環境分野をメインの仕事にしていなくても、環境意識や活動を評価してくれる、未来を見据えている企業というとらえ方ができればと思います。



**後藤敏彦氏**：今日のシンポジウムは、CSR／環境人材育成研究会が主催されています。CSRのことは最後に一言だけ言わせていただきます。環境人材について、午前中にお話を聞いた気づきですが、岩手大学で環境への認識の高い者を育てることが、多分社会の求めている最も重要な要素です。そのような人を育てれば当然気づいていただけているはずなので、カリキュラムをどのように完遂して、気づいた人をどれだけたくさんつくるかということが多分最大のポイントなのだろうなと思いました。午前中にお話があったところまで環境教育を行おうとしている他の大学はあまり聞いたことがないので、多分日本の中でもかなり先進的な動きになっている。他の大学でも、例えば

ESD を RCE (Regional Centre of Expertise on education for sustainable development : 「持続可能な開発・発展」のための教育に関する地域の拠点) など色々な形で行っているようですが、全学で ESD を進めていることは、ESD の中間報告みたいなシンポジウムの発表でもなかったですね。大変素晴らしいと思っていますので、岩手大学の ESD をどのような形で実効性のあるものにされるのかというのがポイントのような気がしております。

今まで聞いていた中で1つだけちょっと気になったのが、廃棄物や省エネ・省資源と言っているのですが、もう少し大きな生産・消費形態の流れの中で、持続可能な生産・消費形態や 3R です。3R という言葉がほとんど出てきていません。廃棄物、分別などのお話ですので、「リデュース (Reduce) ・リユース (Reuse) ・リサイクル (Recycle)」のうち、「リサイクル」の話はたくさんあるのですが、リデュース・リユース、この優先順位が実を言うと今の容器包装リサイクル法の中では確か決まっていなかったはずなのです。リデュース・リユース・リサイクルという優先順位などをどのようにつけるかというトータルなところを考えていく必要があるのではないかと。省エネ・省資源も 3R へつながっているわけですね。

**進行役 (小田伸一氏) :** 今の後藤先生のお話と違うかもしれないのですが、今日は企業の方はいらっやしていませんでしょうか。というのは、先ほどの就職活動のための面接のときに、結構環境報告書を見ているかと聞かれた場合、どういう目的で聞かれているのかなと。もしちょっとどなたかいらっやれば、企業の観点からのご意見、情報があればと思うのですが。環境報告書は就職活動にまだ使われませんか。先ほど後藤先生の基調講演の中に、CSR からだんだん SR になってきているという部分で、環境も話題になってくる、就職活動でも取りあげられるようになってきているのかなと。このあたりでもし情報があれば、何かございませんでしょうか。



**後藤敏彦氏 :** 今すごい過渡期だと思うのです。今日お話しましたように、CSR から ISO26000 の SR 規格という形になって、10年かかって11月1日にできたわけで、この規格がこれからどのように使われていくか。最初、日本では、SR 規格はガイダンス文書で、認証ではないからどうでもいいという認識だったのですが、どうも途上国が完全に使うようになってくるということが明らかになってきた。日本の企業は、中国・インド・ブラジルも含めてビジネスをしています。そうすると、どうも今までと違った観点でものを考えなければいけないと大企業も考え始めた。先進的な企業が考え始めたところで、具体的に就職面接の担当者がどのような発言をするかはわかりませんが、まだまだ動き出したところですので、会社によって全然違うと思うのです。

今、大企業を中心に、面接担当者も含めて、CSR 部門で課題になりつつあるのが人権です。ソーシャル・レスポンシビリティ (Social Responsibility) の中に人権が入っているわけです。

ISO26000の中で実は人権の要素が結構強く出ております。先進国クラブと言われるOECDには、30数カ国加盟している。OECDが多国籍企業ガイドラインを1976年につくっているのですが、2000年に大改定して、環境・経済・社会というトリプルボトムラインの考え方を入れました。2010年にもう一度10年後の大改定をするということで、今改定中です。先週、私の団体で改定の中間段階を含めてシンポジウムを開催しました。外務省の室長、OECDに交渉に行っている人も来てくれて話をしてくれたのですが、目玉は人権とサプライ・チェーン・マネジメントです。ISO26000で人権が強調されているから、OECDが人権を強化すると、企業の人もだんだん知ってきている。



日本の人権は、実を言うと世界の中では大変偏った認識です。日本では差別が人権なのです。国の文書・法律にも全部書いてあるのです。女性、子供、障害者。要するにハンディキャップを持っている人を差別しないのが人権であって、普通の人は人として尊重されるという、人権の一番根本のところは日本の人権認識にないわけです。ところが、世界の人権認識はそういうところに来ています。最近皆さんが新聞を読まれると、商社が20代のうちに社員を必ず海外へ出す、しかも途上国に出すということが書かれています。なぜかという、日本の認識と海外、途上国の認識と違うことを実感させないと、もう先行き成り立たないということで始めているわけです。

CSRからSRになってきて、すべての組織が対象になったときに、話が飛び飛びになりましたけれども、学生が就職するときに、企業が今迷い出し、今のままではよろしくないと思っているところで、人権の問題をどのように考えるのか。人権も大きな課題になってきていると感じています。

**進行役 (小田伸一氏) :** 非常にもっと大きな課題がまた出てくるような感じなのですけれども、時間もそろそろ迫ってまいりました。今日は色々な観点から皆さんが分科会でご発言いただいたことを報告してもらいました。共通してくることは、行動しなければならぬのは分かっているのだけれども、何のために行動するのか。行動するとどれぐらい効果があるのかというところが、どの項目に対しても共通であるように感じました。さらに、短期的な目標と中長期的な目標。



岩手県も来年(2011年)度以降の確か向こう10年でしたか、環境への取り組みで、1990年をベースに25%削減すると宣言していました。確かそのまま岩手県も来年度以降の中長期に取り入

れたように受け取っていたのですけれども。短い目の前の問題と、それから中長期的なものを見据えながら行動していかないと、環境問題や環境人材の育成も計画的に進んでいかないのかなというように、今日の議論を受け取っていました。

まだ皆さんたくさんご意見があろうかと思うのですけれども、これだけはぜひ言っておきたい、それから何か言い忘れたというようなことがあれば、ぜひ今手を挙げていただきたいのですけれども、いかがでしょうか。

#### 中谷元彦氏（信州大学農学部環境 ISO 学生

委員会）：信州大学農学部環境 ISO 学生委員会の中谷元彦と申します。今回、僕は省エネ・省資源の分科会に参加させていただいたのですけれども、その中で「慣れる」という言葉を色々とお聞きしました。慣れたらそれは意識向上になっているのかという疑問があります。「慣れる」という言葉を聞いていると、妥協している、あきらめているように聞き取れるのです。例えば、温度を下げる、ここまでしか温度を上げてはならないように設定したから、この環境で生活をしてくれ、慣れたら何ともないからと言われます。慣れるかもしれません。しかし、それは本当に意識向上につながっているのかというのが問題なのではないかなと思います。企業では、結果、成果が結構大事だと思います。大学の目標として環境意識を持った人材を育成するのでしたら、兼ね合い・妥協点も大事ではないかなと思います。慣れればいい、慣れてもらったらいいいという考えで行動するのはあまりよろしくないのではないかな。分科会と今回のディスカッションを聞いて思いました。



後藤敏彦氏：最後に素晴らしいところをコメントいただいたと感じました。2050年に温室効果ガスを先進国は8割削減する。8割以上ですね。全世界で半分以上削減する。これは、地球温暖化対策で重要なのですけれども、では我慢に我慢を重ねる社会をつくるのですかということが当然課題になるわけですね。意識の高い人たちが、物質的、肉体的な追求だけではない形で心豊かな社会をどのようにつくっていくかということが、今議論の一番大きなポイントです。

室温設定して慣れたら、はい、それで対策をとりましたということではないはず。そのような省エネ・省資源を続けていったら、温室効果ガスを8割削減する社会ができるのか、多分無理なの



です。だから、もちろん実際にはコストを削減したりすることも重要なので、無意味だとは思いません。けれども、根本的にはそういうことだけではない。何のためにと同じことなのですが、疑問として持たれておられるので、重要な問題だろうと思います。気づきも含めて何のためにどのような社会をつくるか。どのようなことができるのかできないのかという観点から、「慣れる」ことも場合によっては必要ということなのだろうと思います。

**進行役 (小田伸一氏)**：ありがとうございます。CSR も一体何だろうというところ、一般的には言葉で言われてもわからない部分もありますので、色々な受け取り方があろうかと思っています。「慣れる」も使っている本人の意識は違うところにあるかもしれませんので、温度差がある言葉になるかもしれません。定義も含めて、大学としては色々授業のネタになるような部分と思っています。

**中堀謙二氏**：「慣れ」ということですが、私たちが子供のころは炭で手をあぶっていました。寒いときには乾布摩擦をするなど色々なノウハウがありました。今は学生が広い部屋で冬に半そでで動き回っている、このほうがいいのだという時代になってきて。どのようにしたら体が暖まるのか若者に伝えていくことが重要になってきていると考えています。エネルギーを使わないほうが良いと頭では分かっている、その方法を工夫し教育訓練していくうちに無意識にできる



ようになれば、それが「慣れる」ということだと思うのです。例えば、市町村でも行われていますが、ひざかけをしてみたら体感温度が2・3度上がる、くるぶしなど節と呼ばれるところを温めると大分違う、じっとせずに体を時たま動かすとまた体が温まって気持ちも積極的になるなど、色々な方法があるわけで、若い人に体験して習得していただければ、大分変わっていくのではないかと。エネルギーがなかったときに日本人が工夫してきたことを再び伝えていくことも私たちの重要な任務だと思っています。学生にそのように指導すると室内の過剰な暖房がなくなり、電気のつけっ放しもなくなってきました。4年も5年も続けていますと、それ以前に比べて随分よくなりました。

**進行役 (小田伸一氏)**：ありがとうございます。私ではなくて先生にまとめていただきました。色々な角度から様々な意見、考えが出たと思いますので、皆様の参考になればと思っています。

それでは、ちょっと時間が超過しましたが、これでパネルディスカッションを終わらせていただきたいと思っています。どうもありがとうございました。

引き続きクロージングに移らせていただきます。

## 閉会行事

閉会挨拶 玉 真之介 氏

INS : CSR/環境人材育成研究会幹事、岩手大学理事・副学長

**司会 (小田伸一氏) :** それでは、閉会の言葉を CSR/環境人材育成研究会幹事、岩手大学理事・副学長の玉真之介先生にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

**玉真之介氏 :** どうも皆様。学生さんたちは朝から、それから午後もご参加いただきました、シンポジウムにご参加いただいた方につきましても、午後1時から5時までの長い時間、本当にお疲れさまでした。1部、2部、3部構成で、途中で分科会を挟むという比較的最近のスタイルをとらせていただきましたけれども、非常に効果的に議論ができたように思います。また、皆様方にもいろんな形で参加していただくことができた会になったと本当に喜んでおります。全体の企画運営は、学生の諸君が中心になってやっていただいたことが非常に良かったと思っております。

当初は、大学と企業の間を通常の共同研究など従来の関係からもう一步広げて、人材育成というところをつなげていくことができないかなと考え、この CSR/環境人材育成研究会を立ち上げた経緯がございます。自治体、企業、NGO や NPO、一般市民の方、そして大学をどのようにつなげていけるかという問題意識でスタートしました。もう3年目になりますけれども、学生が間に入ることによって、このネットワークのつながりが非常によくなるということが今日のシンポジウムを見て改めて確認できたという気がいたします。

今日のシンポジウムのテーマにありますように、学生と社会を結ぶということだと思いますと、自治体でも企業でも、学生が行くと大変喜んでいただけるのです。私たち大学の教員にとっては、学生



にはどうやって教えようかという形で、指導する対象として当然の存在としているのですけれども、社会の中では学生と話し合える、学生の話が聞ける、あるいは何か一緒にできるということで、大変喜んでいただけることが非常に分かりました。学生が間に入ってくれることで、本当に企業、自治体、そして市民の方と大学との関係が強くなるということです。かつ、このような関係の強化が環境配慮活動を前に進める、あるいは人材育成を進める上でも非常に効果的だということが確認できた気がいたします。

今日は、高橋良和様から本当にすばらしい口笛演奏をいただくことで、この会全体が非常に和やかないい雰囲気をつくり出すことができました。本当にありがとうございました。

後藤敏彦先生からは、環境、また持続可能な社会づくりの最先端の動きについてグローバルな観点からお話いただきまして、大変勉強になりました。特に21世紀の社会は、本当に市民が意識的に参画していく、そういう社会を目指していく上で人材育成という部分が非常に重要だということを改めて学ばせていただきました。

信州大学から4人の方に来ていただき、先生お二人と学生さんお二人に参加していただきましたことで、今日の会全体が非常に実りあるものになったと思います。

EMS学生委員会を初めとして、岩手大学の環境関係のネットワークの学生さんに、会の中心を担っていただいたことで、会全体が非常に充実したものになったと思います。

今日の成果をばねにしまして、さらにより産官学民の連携による環境、社会をつくり上げていくための連携をさらに強めていきたいと考えております。ご参加いただいた皆様方にも、もちろん本当に心から感謝申し上げまして、本日の会を閉じさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

**司会（小田伸一氏）**：玉先生、どうもありがとうございました。

それでは、これでCSR／環境人材育成研究会シンポジウム2010を終わらせていただきたいと思います。本当にありがとうございました。



編集：岩手大学環境人材育成プログラム  
(プログラム責任者 理事・副学長 玉真之介)

連絡先：岩手大学環境人材育成プログラム  
INS：CSR／環境人材育成研究会事務局  
電話 019(621)6912  
FAX 019(621)6014  
Email [knakashi@iwate-u.ac.jp](mailto:knakashi@iwate-u.ac.jp)  
〒020-8550  
盛岡市上田3丁目18-8

岩手大学